

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
12131	シルバー人材センター運営支援事業	産業経済部	地域経済課	2
31111	雇用対策推進事業(高齢者)	産業経済部	地域経済課	3
31111	雇用対策推進事業(若者等)	産業経済部	地域経済課	4
31121	コロナ対策経営・雇用支援事業	産業経済部	地域経済課	5
31121	ウイズコロナ雇用促進事業	産業経済部	地域経済課	6
31131	松山地域労働者福祉協議会運営補助金事業	産業経済部	地域経済課	7
31131	労働福祉団体貸付金事業	産業経済部	地域経済課	8
31131	松山市勤労者福祉サービスセンター共済事業	産業経済部	地域経済課	9
31211	産業立地セールス事業	産業経済部	地域経済課	10
31211	ウイズコロナ企業誘致事業	産業経済部	地域経済課	11
31212	松山市企業立地促進奨励金事業	産業経済部	地域経済課	12
31221	各種経済団体支援事業(愛媛県ダム所在・発電関係市町協議会負担金事業)	産業経済部	地域経済課	13
31223	商店街等活性化事業	産業経済部	地域経済課	14
31223	松山市プレミアム付商品券事業	産業経済部	地域経済課	15
31231	松山市まちなか子育て・市民交流事業	産業経済部	地域経済課	16
31232	松山市商業振興対策事業	産業経済部	地域経済課	17
31232	商店街等需要喚起支援事業	産業経済部	地域経済課	18
31232	地域総合整備資金貸付事業	産業経済部	地域経済課	19
31232	商店街空き店舗対策緊急支援事業	産業経済部	地域経済課	20
31251	プロテイン・アイランド・松山開催事業	産業経済部	地域経済課	21
31251	データサイエンス活用支援事業	産業経済部	地域経済課	22
31261	ニューノーマル対応促進事業	産業経済部	地域経済課	23
31261	商工会議所等支援事業	産業経済部	地域経済課	24
31261	中小企業資金貸付事業	産業経済部	地域経済課	25
31261	人材育成等補助事業	産業経済部	地域経済課	26
31261	松山市中小企業等緊急資金短期貸付事業	産業経済部	地域経済課	27
31261	新ビジネス転換チャレンジ支援事業	産業経済部	地域経済課	28
31262	松山しごと創造センター運営事業	産業経済部	地域経済課	29
31263	各種経済団体支援事業(愛媛県発明協会会費)	産業経済部	地域経済課	30
31263	各種経済団体支援事業(少年少女発明クラブ運営事業補助金)	産業経済部	地域経済課	31
31263	各種経済団体支援事業(愛媛県職業能力開発協会会費)	産業経済部	地域経済課	32
31263	各種経済団体支援事業(愛媛県企業連合会市町村分担金事業)	産業経済部	地域経済課	33
31263	各種経済団体支援事業(愛媛県産業貿易振興協会会費事業)	産業経済部	地域経済課	34
31263	各種経済団体支援事業(愛媛県中小企業団体中央会事業連携協力金事業)	産業経済部	地域経済課	35
31263	各種経済団体支援事業(松山共同職業訓練協会運営補助金)	産業経済部	地域経済課	36
31263	中小企業振興円卓会議運営事業	産業経済部	地域経済課	37
31263	中小企業販路拡大事業	産業経済部	地域経済課	38
32215	まつやま産業まつり事業	産業経済部	地域経済課	39
32215	道の駅運営事業	産業経済部	地域経済課	40
39999	コロナ対策雇用維持支援事業	産業経済部	地域経済課	41
39999	観光開発等産業活性化基金積立事業	産業経済部	地域経済課	42
39999	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金積立事業	産業経済部	地域経済課	43
62231	ふるさと納税推進事業	産業経済部	地域経済課	44

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当G	労政雇用担当	連絡先	948-6550	
部長等名	西村 秀典	課等長名	中島 敏喜	リーダー	山本 隆司	担当	遠山 東加	

1.事業概要【Plan】

事業名	シルバー人材センター運営支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	6:出資金・貸付金	
12131							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		○	-	○	-	
施策	高齢者福祉の充実						
主な取組	高齢者の生きがいづくり	根拠法令					
取組みの柱	高齢者の就労機会の確保						
目的・背景	(公社)松山市シルバー人材センターの運営が円滑に行われ、高齢者の就業機会の拡大と福祉の増進を図ることを目的としている。貸付金は、会員配分金を支払うための運用資金として昭和62年に開始した。また、補助金は、少子高齢化に伴う労働力不足を改善し、高齢者の生きがいづくりを目的とした就労支援のために開始した。高齢者が引き続き社会の支え手となるよう、生涯現役社会を見据えた雇用対策に取り組むために支援を継続している。						
対象・内容	市内在住の高齢者に臨時的・短期的な仕事を提供するとともに、就業機会の拡大を図り、健康で生きがいのある生活の実現、地域社会の福祉向上に貢献する(公社)松山市シルバー人材センターに対し、運営補助及び貸付を行う。また、シルバー人材センターの健全な発展を図るなど、高齢者福祉の増進を目的とする(公社)全国シルバー人材センター事業協会及び(公社)愛媛県シルバー人材センター連合会の目的に賛同、協力するため会費を負担する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	松山市シルバー人材センター運営事業貸付金	松山市シルバー人材センター運営補助金	100,000
予算(千円)	事業費計	141,100	141,100	141,100					
	国費・県費								
	市債								
	その他	100,000	100,000	100,000					
	一般財源	41,100	41,100	41,100		全国シルバー及び愛媛県シルバーの会費負担	100		
決算(千円)	事業費計	141,364	141,100			主な取組内容【R4】	・(公社)松山市シルバー人材センターに対する運営補助及び貸付 ・(公社)全国シルバー人材センター事業協会及び(公社)愛媛県シルバー人材センター連合会の会費負担		
	国費・県費								
	市債								
	その他	100,000	100,000						
	一般財源	41,364	41,100						
人役	正規職員	0.1	0.3	0.3		特記事項			
	その他								
	合計	0.1	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	入会セミナーの参加者数	目標	400	400	400	400	新型コロナウイルス感染症の影響で入会セミナーの開催回数が減少し、目標達成には至らなかった。	
		実績	359	386				
	単年で増	人	達成率	90	97			
成果指標	シルバー人材センターを通じた就労数	目標	2000	2000	2000	2000	定年延長など高齢者を取り巻く就労環境の変化や会員の高齢化等の影響で、目標達成には至らなかった。	
		実績	1463	1479				
	単年で増	人	達成率	73	74			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	定年延長、継続雇用制度の導入等による高齢者を取り巻く就労環境の変化や会員の高齢化等の影響で、就労数は伸び悩んでいるが、働く意欲のある元気な高齢者への就労支援には繋がっており、高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進が図られているため。						
課題	定年延長、継続雇用制度の導入等による高齢者を取り巻く就労環境の変化や会員の高齢化等により、シルバー人材センターを通じた就労数が伸び悩んでいる。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	高齢者の就業機会の拡大を図り、健康で生きがいのある生活の実現、地域社会の福祉向上のため継続して支援する。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当G	労政雇用担当	連絡先	948-6550	
部長等名	西村 秀典	課等長名	中島 敏喜	リーダー	山本 隆司	担当	遠山 東加	

1.事業概要【Plan】

事業名	雇用対策推進事業(高齢者)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31111							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		○	○	○	○	
施策	雇用・就労環境の整備						
主な取組	求職者の能力開発・向上	根拠法令	松山市高齢者雇用対策事業補助金交付要綱				
取組みの柱	若年求職者等の職業能力の開発と向上						
目的・背景	高齢者の就労の動機は「生きがいづくり」から経済的理由に変化しており、従来の臨時的、短期的な業務だけでなく、多様な就業機会を確保することが求められている。高齢者の就労相談窓口を設置するなど就労のための支援を実施し、労働力人口の安定化に向けて取り組む。						
対象・内容	公益社団法人松山市シルバー人材センターにいいきき仕事センター(高齢者就労総合相談窓口)を設置し、働く意欲と能力がある高齢者に対して就労支援を行う。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	高齢者雇用対策事業補助金		9,817
予算(千円)	事業費計	9,817	9,817	9,817					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	9,817	9,817	9,817					
決算(千円)	事業費計	9,817	9,817			主な取組内容【R4】	松山市シルバー人材センターにいいきき仕事センターを設置し、常用雇用も含めた求人開拓から相談、マッチング支援を実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	9,817	9,817						
人役	正規職員	1.1	1.0	1.0		特記事項			
	その他								
	合計	1.1	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	求職登録者数		目標	555	605	655	705	求職者個々のニーズ、適性、能力に応じた就労支援を行い、求職登録者数は順調に伸びている。
	実績			774	837			
	累計で増	人	達成率	139	138			
成果指標	相談者のうち常用雇用での就労に繋がった数		目標	45	45	45	45	求職者の高齢化や働き方が多様化している影響で、就労者数が伸びなかった。
	実績			27	16			
	単年で増	人	達成率	60	36			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	新型コロナウイルス感染症や定年延長、継続雇用制度の導入などの影響で就労者数の目標は未達成となったが、求職者の適性や希望に応じた就労支援に取り組み、求職登録者数は順調に伸びているため。						
課題	定年延長、継続雇用制度の導入などの影響で高齢者の働き方が多様化しており、高齢求職者の就労支援の難しさが増してきている。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	労働力人口が減少する中、労働力の確保として高齢者の活躍も重要なことから、継続して高齢者の就労を支援する。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当G	労政雇用担当	連絡先	948-6550		
部長等名	西村 秀典	課等長名	中島 敏喜	リーダー	山本 隆司	担当	遠山 東加	濱崎 栄昭	

1.事業概要【Plan】

事業名	雇用対策推進事業(若者等)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31111							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる		○	○	○	○	
施策	雇用・就労環境の整備						
主な取組	求職者の能力開発・向上	根拠法令	松山市若年者職業訓練奨励金交付要綱、松山市若年者正規雇用奨励金交付要綱、松山市資格取得等助成金交付要綱、松山市キャリア教育推進事業補助金交付要綱				
取組みの柱	若年求職者等の職業能力の開発と向上						
目的・背景	労働力人口の減少が見込まれる中、持続的な地域経済の活性化を図るには労働力の確保が重要な課題となっている。このため、若年者の職業能力開発・向上や求職者向けのリカレント教育など就労のための支援を実施し、労働力人口の安定化に向けて取り組む。						
対象・内容	①職業訓練奨励金、正規雇用奨励金 公共職業訓練の受講生で一定要件を満たした若年者を対象に、訓練期間中の奨励金を支給する。また、訓練奨励金認定者を正規雇用した事業所を対象に奨励金を支給する。 ②資格取得等助成金 資格取得や職業能力の開発・向上のために厚生労働大臣指定教育訓練講座を受講・修了した求職者を対象に、受講に係る費用の一部を助成金として支給する。 ③キャリア教育推進事業補助金 キャリア教育活動を実施する法人等を対象に補助金を交付する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	30,793	27,595	23,581		主な経費 (千円) 【R4 決算】	報償費(職業訓練奨励金、正規雇用奨励金)		14,376
	国費・県費		3,819	3,766			補助金(資格取得等助成金等)		324
	市債								
	その他								
	一般財源	30,793	23,776	19,815					
決算 (千円)	事業費計	19,131	14,771			主な取組内容 【R4】	・求職者の職業能力の開発・向上を促進し、正社員化を図るため、対象者に奨励金を支給 ・キャリア教育活動を実施する法人等を対象に補助金を交付		
	国費・県費		2,794						
	市債								
	その他								
一般財源	19,131	11,977							
人役	正規職員	1.1	1.0	1.0		特記事項			
	その他								
	合計	1.1	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	訓練奨励金認定者数	目標	80	80	80	80	社会情勢が不透明で就職活動に慎重になっていることなどが要因で、訓練校への入校生は減少傾向であり目標未達成となった。		
		実績	42	30					
	単年で増	人	達成率	53	38				
成果指標	訓練奨励金認定者の正規雇用者数	目標	217	296	310	324	職業訓練を受講することで正規雇用につながっている。		
		実績	282	304					
	累計で増	人	達成率	130	103				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	職業訓練奨励金認定者数は減少したが、求職者の職業能力の開発・向上を支援することで就職につながっているため。							
課題	職業訓練奨励金認定者数が減少している。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	求職者に職業訓練の周知を行い制度の利用を促し、労働力人口の安定化に向け、継続して求職者の就労支援に取り組む。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当G	労政雇用担当	連絡先	948-6550	
部長等名	西村 秀典	課等長名	中島 敏喜	リーダー	山本 隆司	担当	濱崎 栄昭	

1.事業概要【Plan】

事業名	コロナ対策経営・雇用支援事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
31121								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する							
施策	雇用・就労環境の整備			-	○	○	○	
主な取組	就労機会の拡充		根拠法令	-				
取組みの柱	求職者への就労機会の提供と企業の労働力確保							
目的・背景	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、休業や解散に追い込まれる企業が増加し、それに伴う解雇や雇止めなど、失業者が増加することが見込まれ、企業経営者や失業者らへの継続的な支援が必要なことから、専門家による相談窓口を設置し、新型コロナウイルスの影響による企業の資金繰りや従業員の雇用、失業者らの様々な悩みに対応する本事業を開始した。							
対象・内容	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている市内中小企業や求職者に対して、社会保険労務士やキャリアコンサルタントといった専門家による経営・就労相談窓口を「松山しごと創造センター」に設置し、資金繰りや調達、職業経験に応じた能力開発に助言するなど、さまざまな相談に対応する業務を委託する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	就労支援アドバイザー業務に係る業務委託料		3,141
予算(千円)	事業費計	10,045	3,187	0					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	10,045	3,187						
決算(千円)	事業費計	11,753	3,141			主な取組内容【R4】	・相談窓口の設置及び対応(委託先)企業経営や創業のための情報・学習支援事業業務受託コンソーシアム		
	国費・県費	9,878	3,140						
	市債								
	その他								
	一般財源	1,875	1						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.0		特記事項	令和5年度に松山しごと創造センター事業へ統合		
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	経営者・労働者の相談件数	目標	600	500	350	300	コロナ禍であった令和3年度の経営者による相談数は160件であったが、令和4年度には経済活動が再開したこともあり、同相談は25件と大幅に減少した。	
		実績	489	349				
	単年で減	件	達成率	118	130			
成果指標	アンケートによる相談者の満足度	目標	80	80	80	80	コロナ禍の長期化で就労に影響を受けた方を中心に、相談内容に応じて寄り添った相談支援を行うことができた。	
		実績	100	100				
	単年で増	%	達成率	125	125			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	アンケート調査でも高い満足度を得ることができ、経営者や求職者等に対して、コロナ禍での心の拠り所として、安心して相談できる場を提供することができたため。						
課題	経営者による相談は減少してきているものの、家庭と仕事の両立関係の相談をはじめ、就労相談数は多く、相談窓口の継続設置が求められる。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	令和5年度からは就労相談のみを対象を絞り、松山しごと創造センター事業へ統合して、相談窓口は継続して設置する。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当G	労政雇用担当/ 産業創出・商業振興担当	連絡先	948-6550/948-6548		
部長等名	西村 秀典	課等長名	丹生谷 英司/中島 敏喜	リーダー	山本 隆司/細川 大祐	担当	濱崎 栄昭	芥川 さやか	

1.事業概要【Plan】

事業名	ウィズコロナ雇用促進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31121							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる		-	○	○	○	
施策	雇用・就労環境の整備						
主な取組	就労機会の拡充	根拠法令	松山市採用情報ホームページ導入支援補助金交付要綱、松山市外国人材受入企業支援補助金交付要綱、松山市テレワーク在宅就労促進事業就労奨励金及び発注奨励金交付要綱 ほか				
取組みの柱	求職者への就労機会の提供と企業の労働力確保						
目的・背景	これまでの人手不足の改善に向けた総合的な支援として、時間の制約がある高齢者や子育て中の女性、外国人材などの外部人材に向けた支援を行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、有効求人倍率の低下や完全失業者の増加など、雇用情勢が悪化している中、多様な人材が活用できる環境整備を整えるとともに、市内企業がウィズコロナ時代に必要な変化に対応するため事業を開始した。						
対象・内容	<ul style="list-style-type: none"> 人材確保のため採用情報ホームページを新設・改修する中小企業等に対して、委託費用の1/2以下の額(30万円が限度)を補助する。 大手就職情報ウェブサイトへ求人情報を掲載する中小企業に対して、掲載料金の1/2以下の額(30万円が限度)を補助する。 本市が指定した事業所に対して、テレワークによる在宅就労者として雇用、又は個人請負契約した場合に5年間で1人あたり最大計45万円(受給実績年数や雇用契約内容によって変動する)の就労奨励金を給付する。 全国の事業所が、本市が指定した事業所にテレワークによる在宅就労業務を発注し、その対価を支払った場合、発注額の10%(500万円が限度)を発注奨励金として補助する。 外国人技能実習生等を受け入れた中小企業等に対して、技能実習生らが受ける日本語研修の費用の1/2以下の額(10万円が限度)、翻訳機の購入代金の1/2以下の額(1万5千円が限度)を補助する。 						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	22,524	38,850	24,800		主な経費 (千円) 【R4 決算】	採用情報ホームページ導入支援補助金		13,494
	国費・県費	2,975	25,000	2,100			求人情報発信支援補助金		6,100
	市債						テレワーク在宅就労促進事業(就労・発注奨励金)		4,052
	その他								
	一般財源	19,549	13,850	22,700					
決算 (千円)	事業費計	14,072	24,329			主な取組内容 【R4】	・大手就職情報ウェブサイトへの求人情報掲載料金の補助を実施。 ・採用情報ホームページの新設・改修に要する費用の補助を実施。 ・在宅でしか働くことのできない方の雇用機会の創出やテレワーク市場の拡大		
	国費・県費	1,400	14,114						
	市債								
	その他								
	一般財源	12,672	10,215						
人役	正規職員	1.5	1.3	1.3		特記事項	令和3年度に、テレワーク等推進事業の一部及び人手不足対策緊急支援事業の一部を統合し、事業創設・開始		
	その他								
	合計	1.5	1.3	1.3					

3. 事業評価(検証・改善)【Check・Action】

0

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	発注奨励金の交付件数	目標	15	15	15	15	新型コロナウイルス感染症の影響により受注が減少したものの、目標を達成した。		
		実績	20	16					
	単年で増	件	達成率	133%	107%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、受注件数が減少したものの、新規受注も見られるなど、発注事業者数に大きな変化はなく、安定的な受注を得られている。							
課題	テレワーク在宅就労促進事業において、新規で指定を受ける事業所が近年出でおらず、また、受注件数も減少していることから、新規事業者の開拓が課題である。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	障がい者等の継続的な雇用の確保が必要である。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当G	労政雇用担当	連絡先	948-6550	
部長等名	西村 秀典	課等長名	中島 敏喜	リーダー	山本 隆司	担当	遠山 東加	

1.事業概要【Plan】

事業名	松山地域労働者福祉協議会運営補助金事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31131							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる		-	-	-	-	
施策	雇用・就労環境の整備						
主な取組	労働環境の整備	根拠法令					
取組みの柱	勤労者の福祉の向上						
目的・背景	松山地域労働者福祉協議会は松山地域で活動している中予地区労センター(連合)、ユーアイ、中立労連、松山地区高齢者退職者の会で構成され、松山市内の労働者の福祉の向上のため、研修、社会貢献活動などを行っている。雇用の安定と働きやすい環境をつくるという施策目標の実現のためにも協議会の協力は欠かすことができないため、その活動に対して支援を開始した。						
対象・内容	松山地域労働者福祉協議会は松山市内の労働者の福祉向上のため、研修、社会貢献活動などを行っており、労働者の生活安定と福祉の向上等に寄与するため、同協議会に補助する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	労働費	項	労働諸費	目	労働諸費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	松山地域労働者福祉協議会運営補助金		2,280
予算(千円)	事業費計	2,280	2,280	2,280					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,280	2,280	2,280					
決算(千円)	事業費計	2,280	2,280			主な取組内容【R4】	松山市内の労働者の生活安定と福祉の向上等を図るため、松山市地域労働者福祉協議会に対し補助金を交付		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,280	2,280						
人役	正規職員	0.1	0.2	0.2		特記事項			
	その他								
	合計	0.1	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	補助事業の検証		目標	-	-	1	1	令和5年度から活動指標を設定	
			実績	1	1				
	単年で増	回	達成率	-	-				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	市内の労働者の生活安定と福祉の向上に繋がっているため。							
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市内の労働者の生活安定と福祉の向上に繋がっているため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当G	中小企業支援担当	連絡先	948-6783	
部長等名	西村 秀典	課等長名	中島 敏喜	リーダー	内山 茂樹	担当	近藤 慎之助	

1.事業概要【Plan】

事業名	労働福祉団体貸付金事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	6:出資金・貸付金	
31131							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		○	-	-	-	
施策	雇用・就労環境の整備						
主な取組	労働環境の整備	根拠法令	松山市中小企業振興基本条例、松山市中小企業振興計画				
取組みの柱	勤労者の福祉の向上						
目的・背景	福祉金融機関の健全な育成を図り、勤労者の福祉向上に寄与することを目的としている。						
対象・内容	<p>【対象】 四国労働金庫、愛媛県労働者住宅協会</p> <p>【事業内容】 四国労働金庫には、金融を通じた勤労者の生活安定と福祉向上を目的としている労働金庫を育成するための貸付(一般)と、勤労者への福利厚生資金(教育資金・住宅資金)の融資のため貸付(特別)を実施している。愛媛県労働者住宅協会には、勤労者に低廉な住宅を供給するための用地取得資金の一部として貸付を実施している。</p>						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	労働費	項	労働諸費	目	労働諸費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	対象団体への貸付金		265,000
予算(千円)	事業費計	265,000	265,000	265,000					
	国費・県費								
	市債								
	その他	265,000	265,000	265,000					
一般財源									
決算(千円)	事業費計	265,000	265,000			主な取組内容【R4】	勤労者のための関係各機関に資金を貸し付ける。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	265,005	265,005						
一般財源	-5	-5							
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記事項			
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	融資件数		目標	-	-	-	-	融資制度の実績値は、景気動向に非常に左右されるため成果目標の設定は難しい。
			実績	17	14			
	現状維持	件	達成率	-	-			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	金融機関との協定により確保している440,000千円の融資枠以上の貸付金債務残高を維持し、勤労者の福祉の向上に寄与することができた。						
課題	これまでも勤労者の資金調達方法の多様化に合わせ、融資上限額の拡充や返済期間の延長など制度の見直しを行ってきた。今後も、実態を調査し、より勤労者が利用しやすい内容に充実させる必要がある。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	常に利便性を向上させる必要があるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当G	労政雇用担当	連絡先	948-6399	
部長等名	西村 秀典	課等長名	中島 敏喜	リーダー	山本 隆司	担当	赤根 正晃	

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市勤労者福祉サービスセンター共済事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
31131							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		-	-	○	○	
施策	雇用・就労環境の整備						
主な取組	労働環境の整備	根拠法令	松山市勤労者福祉サービスセンター条例				
取組みの柱	勤労者の福祉の向上						
目的・背景	中小企業で働く勤労者が、生涯にわたり豊かで充実した人生を送ることができるように総合的な福祉事業を行い、勤労者の福利厚生充実を図るとともに中小企業の振興、地域社会の発展に貢献する。 大企業と中小企業の労働福祉格差の是正のため、平成11年度に互助会制度を設立。						
対象・内容	松山市勤労者福祉サービスセンター会員に対して、 ・慶弔共済給付(結婚祝金や出産祝金、入学祝金等の祝金制度、死亡弔慰金、住宅災害見舞金等の弔慰金及び見舞金制度など) ・助成金補助(人間ドック等の受診に対する健康管理助成金やインフルエンザ予防接種補助金、宿泊を伴う旅行やレクリエーション助成金) ・各種割引券の発行(映画館等特別割引券、温泉施設割引利用券、JR高速バスクーポン券) など						

2. 事業実施【Do】

		会計	勤労者福祉サービスセンター事業 特別会計	款	勤労者福祉サービス センター事業費	項	勤労者福祉サービス センター事業費	目	共済事業費			
事業費/財源		令和3年度		令和4年度		令和5年度						
予算 (千円)	事業費計	74,264	68,100	66,712						主な経費 (千円) 【R4 決算】	慶弔共済金及び助成金の 負担金	28,373千円
	国費・県費	0	0	0								
	市債	0	0	0								
	その他	74,264	68,100	66,712								
	一般財源	0	0	0								
決算 (千円)	事業費計	65,353	63,382							主な取組 内容 【R4】	中小企業で働く勤労者の福利厚生増進の ため、サービスセンター会員に対し、各種祝 金等の給付や健康管理や余暇活動に関する 助成を実施	
	国費・県費	0	0	0								
	市債	0	0	0								
	その他	65,353	63,382	63,382								
	一般財源	0	0	0								
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0						特記 事項		
	その他	1.0	1.0	1.0								
	合計	2.0	2.0	2.0								

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	周知を図った企業数	目標	1,200	1,500	1,800	2,100	新型コロナウイルス感染症の長期化により、中小企業への訪問が難しい状況であったため。	
		実績	861	1,000				
	現状維持	社	達成率	72	67			
成果 指標	松山市勤労者福祉サービスセンター加入者数	目標	7,100	7,100	7,100	7,100	新型コロナウイルス感染症の長期化により、中小企業への訪問が十分に実施できなかった結果、新規加入者が伸び悩んだため。	
		実績	6,131	5,685				
	単年で増	人	達成率	86	80			
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調						
	理由	新型コロナウイルス感染症の長期化の影響を受けて、企業は事業継続のため福利厚生を見直す動きが出てきた。感染症の長期化の影響により、一部サービスメニューが中止となったため、新たにグルメチケットの配布や、少人数で行える会員向けサービスを提供するなど代替メニューを用意し、会員の満足度向上に努めた。						
課題	新規会員の獲得			今後の 方向性	現行のまま継続		左記の 理由	既存の会員からの紹介依頼や、関係機関・団体を通して福利厚生の意義や必要性を説明し、より積極的な勧誘活動を行う。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当G	企業立地担当	連絡先	948-6549		
部長等名	西村 秀典	課等長名	丹生谷 英司	リーダー	池内 浩規	担当	織田 太郎	伊賀上 翔太	

1.事業概要【Plan】

事業名	産業立地セールス事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
31211							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		○	○	○	○	
施策	事業所立地と雇用創出の推進						
主な取組	企業誘致の推進と流出防止	根拠法令	松山市企業立地促進条例等				
取組みの柱	企業誘致活動等の推進						
目的・背景	地方自治体による競争の激化を背景に、企業の積極的な誘致を図るため平成13年度に「松山市企業立地促進条例」を整備した。商工業等を営む企業の立地促進に向けたトップセールスの推進及び宣伝・営業活動や直接対話を継続・強化し、市外からの企業誘致や市内企業の拡大促進と流出防止を図ることで、投下固定資産と雇用の増加・確保を目指す。						
対象・内容	<p>【対象】 松山市内への新規立地を検討している市外企業及び松山市内で事業所の拡大を検討する市内企業</p> <p>【事業内容】 1. 企業の設備投資や地縁者等の情報収集 2. 首都圏や近畿圏の企業に対する直接又はWeb会議による営業活動、本市への招聘活動 3. 企業立地の可能性がある企業に対する愛媛県との連携した誘致活動</p>						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	愛媛県森林そ生緊急対策事業費補助金の収入金にかかる償還金	50,000	
予算(千円)	事業費計	53,114	54,708	53,162				パンフレット作成委託料	普通旅費
	国費・県費					783			
	市債								
	その他	50,000	50,000	50,000					
	一般財源	3,114	4,708	3,162					
決算(千円)	事業費計	50,754	53,045			主な取組内容【R4】	・支援制度紹介パンフレットの作成委託費 ・企業立地に係る出張旅費 ・リモート会議のためのライセンス費用 等		
	国費・県費								
	市債								
	その他	50,000	50,000	50,000					
	一般財源	754	3,045						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記事項	令和5年度にウィズコロナ企業誘致事業と統合		
	その他								
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	条例及び要綱に基づく指定企業数(累計)	目標	100	105	122	127	日頃からの関係性構築と地道なセールスの成果、及び他都市に引けを取らない支援制度を整備していることが奏功した。	
		実績	117	119				
	累計で増	社	達成率	117.0%	113.3%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	成果指標の指定企業数は、単年度では2社に留まったが、全体としては目標をクリアできている。原材料の高騰などにより地方拠点からの撤退や移転が報じられる中、本市では定期的に企業と接触し、企業ニーズのヒアリングや支援制度適用の相談、就労支援などを行うことによって信頼関係が構築できていることから、本市内での移転・拡大を選択してもらっている側面もある。						
課題	本市には産業用地が少ないことが課題。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	製造業やオフィス系の企業、IT企業等について重点的に誘致を進める。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当G	企業立地担当	連絡先	948-6549		
部長等名	西村 秀典	課等長名	丹生谷 英司	リーダー	池内 浩規	担当	織田 太郎	伊賀上 翔太	

1.事業概要【Plan】

事業名	ウィズコロナ企業誘致事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金		
31211									
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約		
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる			○	○	○	-		
施策	事業所立地と雇用創出の推進			○	○	○	-		
主な取組	企業誘致の推進と流出防止		根拠法令	松山市サテライトオフィス等利用支援補助金交付要綱					
取組みの柱	企業誘致活動等の推進								
目的・背景	<p>コロナ禍で、企業の地方への進出ニーズが高まると同時にリモートワークなど働き方も変化しつつあり、ニューノーマル(新常态)時代に対応した企業誘致活動を行う必要があることから、令和3年度に本事業を開始した。</p> <p>本市への立地ニーズを調査し、条例改正に向けた基礎資料としたほか、状況に応じた誘致を進める。また、市外の企業等がシェアオフィス、レンタルオフィス等を借り際の賃料を補助することで、小規模な地方進出や本格進出前の出店などを促す。</p>								
対象・内容	<p>【対象】</p> <p>①松山市サテライトオフィス等利用支援補助金交付要綱に規定する要件を満たす企業又は個人 ②企業立地ニーズ調査の委託先(R3のみ)</p> <p>【事業内容】</p> <p>①松山市サテライトオフィス等利用支援補助金交付要綱に基づき、指定を受けたサテライトオフィス等の利用者へ補助金を交付する。 ②ニーズ調査の委託先へ委託料を支出(R3のみ)</p>								

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費			
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	松山市サテライトオフィス等利用支援補助金		907			
予算(千円)	事業費計	5,262	1,000	0			主な取組内容【R4】	市外から来た企業などサテライトオフィス等の利用者に補助金を交付				
	国費・県費	1,500	1,000					特記事項	令和5年度に産業立地セールス事業へ統合			
	市債								合計			
	その他											
一般財源	3,762											
決算(千円)	事業費計	2,887	907									
	国費・県費	92	907									
	市債											
	その他											
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3								
	その他											
	合計	0.3	0.3	0.3								

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	企業立地ニーズ調査	目標	1	-	-	-	令和3年度にニーズ調査を実施し、条例改正等業務の参考とすることができた。	
		実績	1	-	-			
	単年で増	件	達成率	100.0%	-	-		
成果指標	制度を利用した進出者数	目標	1	2	5	5	スモールスタートでの地方への進出ニーズが増加しているため。	
		実績	2	6	-	-		
	累計で増	者	達成率	200.0%	300.0%	-		-
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	コロナ禍での企業の立地ニーズを把握することができ、令和4年度の条例改正に向けた基礎資料としたほか、今後の企業誘致に資するものとなった。また、補助金交付を行うことで本市でのスモールスタートを促すことができたほか、本市の立地環境等を知ってもらうことができた。						
課題	サテライトオフィスに進出した企業に本格的なオフィス移行に繋げてもらうことが課題。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	スモールスタートから本格進出へ繋げていくため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当G	企業立地担当	連絡先	948-6549		
部長等名	西村 秀典	課等長名	丹生谷 英司	リーダー	池内 浩規	担当	織田 太郎	伊賀上 翔太	

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市企業立地促進奨励金事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金		
31212									
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約		
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する								
施策	事業所立地と雇用創出の推進			-	-	○	○		
主な取組	企業誘致の推進と流出防止		根拠法令	松山市企業立地促進条例等					
取組みの柱	奨励制度等の推進								
目的・背景	地方自治体による競争の激化を背景に、企業の積極的な誘致を図るため平成13年度に「松山市企業立地促進条例」を整備した。本市への企業立地の促進を図るために必要な奨励措置等を講じることにより、本市産業構造の変革及び地域産業の高度化を促進するとともに雇用機会を拡大し、もって本市経済の発展及び市民生活の向上に資することを目的とする。								
対象・内容	<p>【対象】 企業立地促進条例等に規定する要件を満たす企業</p> <p>【事業内容】 松山市企業立地促進条例(平成13年条例第38号)、松山市情報通信関連企業立地促進要綱(平成14年要綱第77号)、松山市ICT関連企業新規拠点促進要綱(平成31年要綱第28号)に基づき、指定企業に対して奨励金を交付する。</p>								

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	企業立地促進奨励金(補助金)		244,756
予算(千円)	事業費計	201,462	250,913	0					
	国費・県費								
	市債								
	その他	201,000	250,000						
	一般財源	462	913						
決算(千円)	事業費計	193,848	244,756			主な取組内容【R4】	延べ29件(26社)に対して企業立地促進奨励金を交付		
	国費・県費								
	市債								
	その他		244,756						
	一般財源	193,848							
人役	正規職員	0.7	0.7	0.7		特記事項			
	その他								
	合計	0.7	0.7	0.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	条例及び要綱に基づく指定企業数(累計)	目標	100	105	122	127	日頃からの関係性構築と地道なセールスの成果、及び他都市に引けを取らない支援制度を整備していることが奏功した。		
		実績	117	119					
	累計で増	社	達成率	117.0%	113.3%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	成果指標の指定企業数は、単年度では2社に留まったが、全体としては目標をクリアできている。 なお、短期間で立地・拡大を決定する企業もあれば長期間の検討を経て決定する企業があるなど、取り組み方針は企業によって様々であり、本市との信頼関係を構築する必要も生じていることから、誘致活動の効果を短期間のみで推し量ることのないようにする必要がある。							
課題	本市には産業用地が少ないことが課題。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	製造業やオフィス系の企業、IT企業等について重点的に誘致を進める。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当G	企業立地担当	連絡先	948-6549		
部長等名	西村 秀典	課等長名	丹生谷 英司	リーダー	池内 浩規	担当	織田 太郎	伊賀上 翔太	

1.事業概要【Plan】

事業名	各種経済団体支援事業(愛媛県ダム所在・発電関係市町協議会負担金事業)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31221		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	根拠法令					
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		-	-	-	-	
施策	事業所立地と雇用創出の推進						
主な取組	産業基盤の充実						
取組みの柱	適正な産業立地促進と用地・エネルギー等インフラの確保						
目的・背景	平成16年3月1日に施行された「愛媛県電源立地地域対策交付金要綱」に基づくもの。 愛媛県ダム所在・発電関係市町協議会へ参加することにより、松山市に対する適切な行財政措置の確立をはかるとともに、水力発電施設(湯山発電所)が所在することによる諸問題の解決を促進して、周辺地域の持続的・安定的な発展を図る。						
対象・内容	愛媛県ダム所在・発電関係市町協議会へ負担金を支出する。 また、電源立地地域対策交付金を水力発電施設(湯山発電所)周辺地域の持続的・安定的な発展に寄与する事業に充当する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	愛媛県ダム所在・発電関係市町協議会負担金		22
予算(千円)	事業費計	22	22	22					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	22	22	22					
決算(千円)	事業費計	11	22			主な取組内容【R4】	・愛媛県ダム所在・発電関係市町協議会への負担金支出		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	11	22						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和12年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	愛媛県ダム所在・発電関係市町協議会研究会への参加	目標		-	-	1	1	令和5年度から活動指標を設定	
		実績		1	1				
	現状維持	回	達成率	-	-				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	電源立地地域対策交付金を水力発電施設(湯山発電所)周辺地域の持続的・安定的な発展に寄与する事業(東消防署湯山救急出張所運営事業)に充当することができている。							
課題	電源立地地域対策交付金のうち水力枠については、令和2年度で算定期間満40年間に満了する算定特定区分施設について、国により期間が10年延長された。このことにより、水力発電施設(湯山発電所)周辺地域の持続的・安定的な発展に寄与する事業に対し、今後10年間充当が可能となった。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	少なくとも国の交付金が続く令和12年度までは事業を継続する。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当G	産業創出・商業振興担当	連絡先	948-6548		
部長等名	西村 秀典	課等長名	丹生谷 英司	リーダー	細川 大祐	担当	兵藤 嵩彰	芥川 さやか	

1.事業概要【Plan】

事業名	31223 商店街等活性化事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金		
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約		
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる		○	-	○	○		
施策	事業所立地と雇用創出の推進							
主な取組	産業基盤の充実	根拠法令	松山市中心市街地活性化基本計画					
取組みの柱	中心市街地の活性化							
目的・背景	松山市内の商店街や商店街を母体とする団体等に対し様々な支援を行うことで、商業の活性化のみならず、地域コミュニティ機能の向上を図り、独自性のある商店街振興につなげていく。 また、本市の商業の要である、中央商店街の商業環境の基本情報の収集を行う。							
対象・内容	<対象> 市内の商店街振興組合、事業協同組合及び商業、サービス業その他の事業を営むもので構成する団体等 <事業内容> ・松山市の商業振興を図るために、商店街等の活性化に取り組む団体に対し、補助金を通じて様々な活動支援を行う。 【補助金】松山市商店街空洞化対策事業補助金、松山市商店街共同施設設置等事業補助金、松山市商店街活性化支援事業補助金 ・中央商店街内の商業環境の基礎的調査を行うために、松山商工会議所や榑まちづくり松山と共同で負担金を支出する。 【負担金】中央商店街通行量調査、エリアマネジメント支援調査							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	商店街等への補助金		6,800
予算(千円)	事業費計	83,234	14,140	10,562			商店街の通行量や空き店舗に関する調査・分析のための負担金		6,058
	国費・県費	28,828							
	市債								
	その他	100							
一般財源	54,306	14,140	10,562						
決算(千円)	事業費計	73,188	12,913			主な取組内容【R4】	・商店街で実施したイベント等への補助(商店街活性化支援事業)		
	国費・県費	22,311					・空き店舗を活用した子ども食堂の運営費等へ補助(商店街空洞化対策事業)		
	市債						・商店街の通行量や空き店舗に関する調査・分析(中央商店街通行量調査、エリアマネジメント支援調査)		
	その他								
一般財源	50,877	12,913							
人役	正規職員	1.5	1.5	1.5		特記事項			
	その他								
	合計	1.5	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	商店街空洞化対策事業補助金対象事業件数	目標	3	3	3	3	新型コロナウイルス感染症や物価高などの影響により、出店者が少なかった。	
		実績	2	2				
	現状維持	件	達成率	67	67			
成果指標	中央商店街における空き店舗率	目標	9	9	9	9	新型コロナウイルス感染症や物価高などの影響により、出店者が少なく、退店も多かった。※数値は年平均	
		実績	18	20				
	現状維持	%	達成率	90	88			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調						
	理由	商店街の空き店舗を活用した、子ども食堂や進学教室・交流拠点の開設により、商業の活性化だけでなく地域コミュニティ機能の向上を支援した。一方、長引くコロナ禍や物価高の影響等により出店者が少なく、退店も多かったため、空き店舗率の減少は困難であった。						
課題	商店街の通行量や空き店舗に関する調査・分析について、中心市街地の状況や経年変化を把握するため、調査の継続が必要であるが、実施手法の見直しによるコスト削減が必要。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	松山市中心市街地活性化基本計画の指標でも活用されるため、継続した調査が必要であるが、現在の手法やコストを考慮し、関係団体と協議のうえ事業費の見直しを検討する。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当G	商品券事業担当	連絡先	948-6548		
部長等名	西村 秀典	課等長名	丹生谷 英司	リーダー	上田 弘治	担当	山内 陽平	富岡 宏行	

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市プレミアム付商品券事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金		
31223									
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約		
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる			-	-	-	-		
施策	事業所立地と雇用創出の推進			-	-	-	-		
主な取組	産業基盤の充実		根拠法令						
取組みの柱	中心市街地の活性化								
目的・背景	市と商工団体が構成する愛媛県・松山市連携プレミアム付商品券事業実行委員会を設置し、物価高騰が消費に与える影響を緩和・下支えするとともに、新型コロナウイルス感染拡大により大きく落ち込んだ市内の需要を広く喚起することで、本市経済の活性化を図る。								
対象・内容	<プレミアム付商品券事業> 全ての参加店舗で利用可能な共通券(プレミアム率20%)と、地元の中・小規模店舗等でのみ利用可能な限定券(プレミアム率30%)の2種類の商品券を販売 <キャッシュレス決済のポイント還元> 市内の飲食店で対象となるキャッシュレス決済サービスで決済をした場合、支払額の20%または30%分のポイントを還元 対象キャッシュレス決済サービス:まちペイ、エフカマネー、楽天ペイ、d払い、auPAY、PayPay <アンケート調査> 利用状況や効果等を分析するため、市民及び参加店舗に対し、アンケート調査等を実施								

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	プレミアム付商品券事業実行委員会への負担金		1,510,226
予算(千円)	事業費計	0	1,521,600	0					
	国費・県費		1,521,600						
	市債								
	その他								
一般財源									
決算(千円)	事業費計	0	1,510,226			主な取組内容【R4】	・プレミアム付商品券の発行・販売等 ・キャッシュレス決済によるポイント還元 ・利用状況や効果等を分析するためのアンケート調査		
	国費・県費		1,510,225						
	市債								
	その他								
一般財源		1							
人役	正規職員	-	2.0	-		特記事項			
	その他								
	合計	-	2.0	-					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	商品券取扱店舗数		目標	-	2,700	-	2,700	積極的な周知・広報を行い、多くの店舗に参加いただいた。
	実績			-	2,790			
成果指標	現状維持	店舗	達成率	-	103%			プレミアム付商品券発行総数64万セットのうち、約9割を販売し、36億円超の消費効果を得ることができた。残余分はキャッシュレスポイント還元へ振り替え、消費した。
	商品券販売数		目標	-	640,000	-	640,000	
	実績			-	578,064			
事業評価	現状維持	セット	達成率	-	90%			
	評価	期待した成果をあげることができた。						
理由	・国の交付金に加え、愛媛県の支援により県市連携事業として実施することで、商品券事業としては過去最大となる予算規模で、長期間にわたり、市内の消費を強力に喚起することができた。 ・あらゆる媒体を活用しキャンペーンの周知を行った。市の広報以外に、テレビCMや新聞広告、雑誌等への記事掲載のほか、商品券の応募はがき付チラシを全戸配布するなど、情報発信に力を入れ、多くの方にご利用いただいた。							
課題	当初の目的は達成したが、より多くの方が利用できるよう検討する。			今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	補正予算による単年度事業	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当G	産業創出・商業振興担当	連絡先	948-6548	
部長等名	西村 秀典	課等長名	丹生谷 英司	リーダー	細川 大祐	担当	芥川 さやか	富岡 宏行

1.事業概要【Plan】

事業名	31231 松山市まちなか子育て・市民交流事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	3:指定管理	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる		○	○	○	-	
施策	事業所立地と雇用創出の推進		○	○	○	-	
主な取組	商業集積等による活性化	根拠法令	松山市まちなか子育て・市民交流センター条例				
取組みの柱	広域からの集客を図る商業の振興						
目的・背景	松山市を代表する大街道商店街の空き店舗を活用し、多目的トイレや休憩スペース、キッズコーナーを設置するなど、多くの市民が利用することのできる環境を整備することで、まちなかの回遊性の向上に資するとともに、商店街の賑わい等を創出し、中心市街地の活性化を図る。過去に来街者等に対して大街道・銀天街商店街でのサービスについて、アンケート調査を実施した結果、どの調査においても、「トイレや休憩所、授乳場所など快適に過ごせる場所」や「コンサートホールなど文化的な催し物ができる場所」など施設や設備の整備を半数以上の方が求めており、中心市街地活性化の観点から、本市最大の商業集積地に来街する市民のために、休憩所を整備する必要があると判断した。						
対象・内容	【対象】松山市まちなか子育て・市民交流センター施設(大街道、銀天街商店街等の中心市街地への来街者のための休憩所等施設) 【内容】指定管理者制度を用いて松山市まちなか子育て・市民交流センターの施設運営に関する業務(イベント等の開催・周知)や施設の維持管理をまちづくりコンソーシアムに委託 (指定管理期間) 第1期:4年間(平成25年4月1日～平成29年3月31日) 第2期:3年間(平成29年4月1日～令和2年3月31日) 第3期:3年間(令和2年4月1日～令和5年3月19日) ※令和5年3月19日閉館						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	36,714	36,739	0		主な経費 (千円) 【R4 決算】	指定管理料		26,779
	国費・県費						施設賃借料		10,164
	市債						アーケード維持管理負担金		6,217
	その他	100	100						
	一般財源	36,614	36,639						
決算 (千円)	事業費計	36,714	43,351			主な取組 内容 【R4】	・松山市まちなか子育て・市民交流センターの管理・運営 ・中央商店街と連携した各種イベント ・おはなし会等の定期的なイベントの開催		
	国費・県費								
	市債								
	その他	102	133						
	一般財源	36,612	43,218						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.0		特記事項	施設の賃貸借契約の終了に伴う原状回復にかかる費用等の流用(5,667千円)		
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	イベント件数		目標	470	470	-	470	幅広い世代の方に参加いただけるよう、感染対策を徹底しながら様々なイベントを開催し、目標を達成できた。	
			実績	469	671				
	単年で増	件	達成率	100%	143%				
成果 指標	来館者数		目標	143,500	145,500	-	145,500	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、目標達成には至らなかった。	
			実績	78,463	122,243				
	単年で増	人	達成率	55%	84%				
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、来館者数は目標達成に至らなかったものの、感染防止策としてイベント参加人数を制限しながらも様々なイベントを開催した。幅広い世代の方に参加していただき、参加者から好評を得ていた。							
課題	特に無し			今後の 方向性	終期到来による廃止	左記の 理由	令和5年3月19日閉館		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当G	産業創出・商業振興担当	連絡先	948-6548		
部長等名	西村 秀典	課等長名	丹生谷 英司	リーダー	細川 大祐	担当	富岡 宏行	芥川 さやか	

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市商業振興対策事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31232							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		○	-	○	○	
施策	事業所立地と雇用創出の推進						
主な取組	商業集積等による活性化	根拠法令	松山市中心市街地活性化基本計画				
取組みの柱	市民生活を支える身近な商業の振興						
目的・背景	松山市内の商業振興を支援する団体が連携し、商店街等に対して支援を行い、商業振興及び地域活性化を図る。						
対象・内容	<対象> 松山市商業振興対策事業委員会、北条商工会等 <事業内容> 松山市商業振興対策事業実施要領に基づいて、松山市商業振興対策事業委員会に対して負担金を交付 北条商工文化祭開催事業補助金交付基準に基づいて、北条商工会に対して補助金を交付						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	松山市商業振興対策事業委員会への負担金		6,787
予算(千円)	事業費計	7,398	7,398	9,254					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	7,398	7,398	9,254					
決算(千円)	事業費計	6,786	7,326			主な取組内容【R4】	・各商店街等が実施する販促活動やイベント等の賑わい創出事業への補助 ・事業者の人材育成を目的としたセミナーの開催 ・商店街等視察研修への補助 ・商店街の情報発信		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	6,786	7,326						
人役	正規職員	1.5	1.5	1.5		特記事項			
	その他								
	合計	1.5	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	商い賑わい支援事業補助件数	目標	22	22	22	22	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の集客イベントを中止したため。		
		実績	14	15					
	現状維持	件	達成率	64%	68%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部のイベントは中止となったが、感染症対策を行った上で実施したイベントでは、多くの集客があり、商店街等の賑わい創出及び地域経済の活性化に寄与している。							
課題	長引くコロナ禍により、来街者が減少している。関係者との連携を強化し、委員会での協議をより密に行い、商店街等への支援策を考えていく必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	継続的な商店街等支援の必要があるため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当G	産業創出・商業振興担当	連絡先	948-6710		
部長等名	西村 秀典	課等長名	丹生谷 英司	リーダー	細川 大祐	担当	山内 陽平	芥川 さやか	

1.事業概要【Plan】

事業名	31232 商店街等需要喚起支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		-	-	○	○	
施策	事業所立地と雇用創出の推進						
主な取組	商業集積等による活性化	根拠法令					
取組みの柱	市民生活を支える身近な商業の振興						
目的・背景	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ市内消費を喚起するため、市内商店街等が、業種別ガイドライン等の感染対策を徹底しながら実施する需要喚起策を支援することで、地域経済の活性化を図る。						
対象・内容	商店街等が消費促進のために実施する取り組みの経費を補助する。 (商店街等が独自に発行するプレミアム付商品券、割引クーポン券、ポイントの上乗せ、抽選会での景品交換等)						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	松山市商業振興対策事業委員会への負担金		20,694
予算(千円)	事業費計	18,200	21,600	26,400					
	国費・県費	18,200	21,600						
	市債								
	その他								
	一般財源			26,400					
決算(千円)	事業費計	21,866	20,694			主な取組内容【R4】	商店街等が消費促進のために実施する取り組みの経費を補助。 (商店街等が独自に発行するプレミアム付商品券、割引クーポン券、ポイントの上乗せ、抽選会での景品交換等)		
	国費・県費	21,866	20,694						
	市債								
	その他								
	一般財源								
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記事項			
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	松山市商店街等需要喚起支援補助金支援件数	目標	20	18	18	18	コロナ禍の中、商店街等が知恵と工夫により、感染対策を徹底したうえで需要喚起策を実施した。		
		実績	14	21					
	現状維持	件	達成率	70	117				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、多くのイベントが中止となる中、商店街等の知恵と工夫により、感染対策を徹底したうえで需要喚起策を実施することで、商業の振興及び地域経済の活性化を図ることができたため。							
課題	新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、様々な制限が緩和されたものの、エネルギーや原材料価格等の物価高騰の影響により、市内の消費活動は影響を受けている。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	商店街等による来街者の増加につながる取り組みを支援することで、コロナ禍や物価高騰の影響により落ち込んだ市内消費を喚起する必要があるため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当G	中小企業支援担当	連絡先	948-6783	
部長等名	西村 秀典	課等長名	中島 敏喜	リーダー	内山 茂樹	担当	正岡 孝浩	

1.事業概要【Plan】

事業名	地域総合整備資金貸付事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	6:出資金・貸付金	
31232								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			-	-	-	-	
施策	事業所立地と雇用創出の推進							
主な取組	商業集積等による活性化		根拠法令	地域総合整備資金貸付要綱				
取組みの柱	市民生活を支える身近な商業の振興							
目的・背景	地方公共団体が、特別に資金を調達し、企業等に対して低利で長期貸付制度を実施することで、民間事業活動等の積極展開に繋げ、地域経済の活性化を図るためのツールとして開始したもの。							
対象・内容	<p>【対象】法人格を有する民間事業者が広く対象。 ※ただし、金融業を含む者(銀行、証券会社、保険会社、貸金業者等)は、対象外。</p> <p>【事業内容】松山市が、(財)地域総合整備財団(ふるさと財団)の調査・検討の結果に基づいて無利子資金融資を行う。</p> <p>【貸付金の償還期間】15年(5年以内据置を含む。)</p>							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算(千円)	事業費計	0	0	0		主な経費(千円)【R4決算】			
	国費・県費								
	市債								
	その他								
決算(千円)	事業費計	0	0			主な取組内容【R4】	過去に貸付を行った申請事業者の返還事務を行った。令和4年度申請・貸付実績ともに無し。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項	案件に応じて補正予算対応		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	融資件数		目標	-	-	-	-	令和1年度以降新規申請なし 実績値は、景気動向に非常に左右されるため成果目標の設定は難しい。
			実績	0	0			
	現状維持	件	達成率	-	-			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業評価	評価	その他						
	理由	企業等に対する低利での長期貸付制度を設けることで、事業活動を積極的に展開するための資金調達を支援できた。						
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	本貸付制度により、民間事業活動等が積極的に展開され、地域振興が図られる。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当G	産業創出・商業振興担当	連絡先	948-6548		
部長等名	西村 秀典	課等長名	丹生谷 英司	リーダー	細川 大祐	担当	兵藤 嵩彰	山内 陽平	

1.事業概要【Plan】

事業名	31232 商店街空き店舗対策緊急支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる		-	-	-	-	
施策	事業所立地と雇用創出の推進		-				
主な取組	商業集積等による活性化	根拠法令					
取組みの柱	市民生活を支える身近な商業の振興						
目的・背景	長引くコロナ禍の影響などで高止まりする商店街の空き店舗率を改善するため、商店街に立地する空き店舗への出店者に対し、出店奨励金を給付し、出店を促進することで、商店街の賑わいを創出する。						
対象・内容	商店街の空き店舗への出店を促進するため、奨励金を給付する。 【対象者】 市内商店街の空き店舗を賃借し出店する事業者 【給付限度額】 50万円 【給付額算出方法】 賃貸借契約の月額賃借料 × 給付率(1/2)						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費		
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	松山市商業振興対策事業委員会への負担金		4,430		
予算(千円)	事業費計	0	14,000	0			主な取組内容【R4】	市内商店街の出店者への奨励金給付			
	国費・県費		14,000					特記事項			
	市債										
	その他										
一般財源											
決算(千円)	事業費計	0	4,430								
	国費・県費		4,430								
	市債										
	その他										
一般財源											
人役	正規職員	0.0	0.5	0.0							
	その他										
	合計	0.0	0.5	0.0							

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	奨励金支給件数		目標	-	54	-	54	件数を最大限確保したが、コロナ禍の長期化や物価高などの影響により、出店者が見込よりも少なかった。	
			実績	-	28				
	単年で増	件	達成率	-	51				
成果指標	中央商店街における空き店舗率		目標	-	10	-	10	件数を最大限確保したが、コロナ禍の長期化や物価高などの影響により、出店者が見込よりも少なかった。 ※数値は令和5年4月時点のもの	
			実績	-	18				
	単年で減	%	達成率	-	91				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調							
	理由	コロナ禍の長期化や物価高の影響などにより出店者数は見込みより少なかったものの、28件もの出店の後押しとなった。一方、空き店舗率の大幅な減少には至らなかったが、コロナ禍で厳しい状況下にある商店街の下支えとなる支援を行うことができた。							
課題	長引く新型コロナウイルス感染症や物価高の影響など、様々な外的要因に伴い、出店は伸び悩んでいる。			今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	補正予算による単年度事業		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当G	産業政策担当	連絡先	948-6714		
部長等名	西村 秀典	課等長名	丹生谷 英司	リーダー	上田 弘治	担当	織田 太郎	小切山 早織	

1.事業概要【Plan】

事業名	プロテイン・アイランド・松山開催事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31251							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		-	-	-	-	
施策	事業所立地と雇用創出の推進						
主な取組	企業の事業拡大の推進	根拠法令					
取組みの柱	成長分野への事業展開支援						
目的・背景	遠藤弥重太愛媛大学特別栄誉教授が開発した「無細胞タンパク質合成技術」を中心とした研究等を発表するシンポジウムやセミナーを開催し、松山がタンパク質研究拠点の一つであることをアピールすることで、タンパク質ビジネスの創出や産学官連携のほか、バイオ関連企業の誘致、研究者の人材育成等につなげるとともに、産学官連携による取組みを通して、地域一体となった経済の活性化を目指す。						
対象・内容	次の①～④の事業をプロテイン・アイランド・松山実行委員会で実施。松山市は負担金を交付するとともに、①の運営を担当する。 ①一般向け体験セミナー:中高生を主な対象として実験を盛り込んだセミナーを開催 ②国際シンポジウム:大学生や研究者を対象に、国内外の研究者を招聘してセミナーを開催 ③BioJapan:バイオビジネスにおけるアジア最大級のイベントであるBioJapanに出展し、ブース展示とセミナーを実施 ④技術講習会:企業・大学研究者に対して「無細胞タンパク質合成技術」等のレクチャーを実施						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	「プロテイン・アイランド・松山2023」開催事業負担金		2,000	
予算(千円)	事業費計	2,000	2,000	2,000						
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	2,000	2,000	2,000						
決算(千円)	事業費計	2,000	2,000			主な取組内容【R4】	・一般向け体験セミナーの開催 ・国際シンポジウムの開催 ・技術講習会の開催 ・BioJapanへの出展			
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	2,000	2,000							
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記事項				
	その他									
	合計	0.3	0.3	0.3						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	一般向け体験セミナーの開催回数	目標	1	1	1	1	関係機関と連携し、セミナーを開催することができた。	
		実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
成果指標	一般向け体験セミナー参加者の満足度	目標	100	100	100	100	参加者によっては、セミナー内容が難しいことが要因と分析。	
		実績	100	97				
	現状維持	%	達成率	100%	97%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	成果指標(セミナー参加者の満足度)は目標を達成していないものの、目標値に非常に近い実績であるため。今後も、参加者に満足してもらえるような講義・実験内容を検討する。						
課題	松山市が実施する「一般向け体験セミナー」については、毎年一定数の参加があり、参加者からも好評である。事業全体として行う、タンパク質ビジネスの創出やバイオ関連企業の誘致、研究者の人材育成については、成果が出るまでに年単位で時間がかかる。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	本取組みは、確実に実績を積み重ね、産業基盤の強化や地域経済の活性化に寄与しているため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当G	産業創出・商業振興担当	連絡先	948-6710		
部長等名	西村 秀典	課等長名	丹生谷 英司	リーダー	細川 大祐	担当	富岡 宏行	芥川 さやか	

1.事業概要【Plan】

事業名	データサイエンス活用支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
31251							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		○	○	○	○	
施策	事業所立地と雇用創出の推進						
主な取組	企業の事業拡大の推進	根拠法令					
取組みの柱	成長分野への事業展開支援						
目的・背景	・データを活用し課題を解決するデータサイエンティストの育成と市内企業のデータを活用した課題解決力向上のため、企業が抱える課題を大学生が実データをもとに解決する事業を実施することで、理系人材の地元定着をはじめ、起業の促進や企業誘致、新産業の創出につなげる。 ・国の調査では、2030年にはデータサイエンティストを含めた高度IT人材が約80万人不足するとされている。						
対象・内容	業務委託…データサイエンス活用企業課題解決業務に係る業務委託として、委託事業者へ委託料を支出 (事業内容) データを活用し課題を解決するデータサイエンティストの育成と市内企業のデータを活用した課題解決能力向上のため、データサイエンスを学びたい大学生と委託事業者が保有するデータを活用したい市内企業に対して、愛媛大学と連携して、データサイエンティスト育成講座や交流会などを実施する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	データサイエンス活用企業課題解決業務に係る業務委託料		8,010
予算 (千円)	事業費計	10,233	10,233	9,233					
	国費・県費	10,233	10,233						
	市債								
	その他								
	一般財源			9,233					
決算 (千円)	事業費計	9,990	8,010			主な取組 内容 【R4】	・愛媛大学と連携して、データサイエンティスト育成講座や交流会などを実施。		
	国費・県費	9,989	8,009						
	市債								
	その他								
	一般財源	1	1						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	講座やイベントの回数	目標	10	10	10	10	講座の回数や企業見学ツアーを増やすなど育成講座の内容を見直し、目標を達成することができた。		
		実績	10	13					
	現状維持	回	達成率	100%	130%				
成果 指標	データサイエンティスト育成講座修了者数	目標	20	20	20	20	効果的な周知に努めるとともに、育成講座の内容の充実を図ることで、目標を達成することができた。		
		実績	21	36					
	現状維持	人	達成率	105%	180%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	愛媛大学と連携してデータサイエンティストの基礎を学ぶ機会を提供して、今後さらに必要とされるデータサイエンティストの基礎人材を持続的に輩出することができた。							
課題	ビッグデータ等の分析を行うことができる高度人材の不足			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	継続的な高度人材育成の支援が必要である。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当G	中小企業支援担当/ 産業創出・商業振興担当	連絡先	948-6783/948-6548
部長等名	西村 秀典	課等長名	丹生谷 英司/中島 敏喜	リーダー	内山 茂樹/細川 大祐	担当	西野 栄一 兵藤 高彰

1.事業概要【Plan】

事業名	ニューノーマル対応促進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金
31261						
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる		-	○	○	○
施策	事業所立地と雇用創出の推進					
主な取組	中小企業の振興	根拠法令	松山市中小企業振興基本条例、松山市中小企業振興計画			
取組みの柱	経営基盤の強化					
目的・背景	<p>市内中小企業のITツールの活用やデジタル化・DXを支援することで、業務効率化を図る。 また、「フリーランス」などの柔軟な働き方を促進するため、都市部人材などの外部人材活用に向けた支援を行う。 人口減少に伴う労働力人口の減少や就職者の早期離職などの様々な要因が重なり、特に中小企業においては、人手不足が大きな経営課題となっているなか、パソコンでのデータ入力などの定型業務を自動化するRPAが全国的に注目を集めており、特にホワイトカラーの生産性の低い日本での効果が高いツールであると期待されている。このような中、平成31年4月に「松山市」、「㈱NTTデータ」、「㈱伊予銀行」、「㈱愛媛銀行」、「愛媛信用金庫」の5者で、『RPA先進都市まつやまの実現に向けた連携協定』を締結し、RPAの周知啓発に関することや導入促進に関すること、関連人材の育成に関することなどを連携して行うこととした。 人手不足が深刻化するなか、ワークライフバランスの改善や、時間や場所に捉われない柔軟な働き方、IT活用や先端設備の導入、自社雇用によらない外部人材の活用など、働き方改革の促進が必要とされている。</p>					
対象・内容	<p>デジタル化・DXを推進する市内中小企業者に対し、導入経費等の一部を補助する。 本市が指定するコワーキングスペースの新規利用者に対し、利用料の補助を行う。 市内で起業家・フリーランス等交流イベントを開催する際に、その主催する法人に会場費等かかる経費の一部を補助する。 市内企業と都市部人材のマッチングを支援し、新たな人材確保と活用促進を行う。</p>					

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	36,995	47,947	46,831		主な経費 (千円) 【R4 決算】	都市部人材デュアルワーク支援業務委託料		15,000
	国費・県費	18,550	34,050				DX・デジタル化推進補助金等		18,237
	市債								
	その他								
	一般財源	18,445	13,897	46,831					
決算 (千円)	事業費計	25,210	38,264			主な取組内容 【R4】	・業務効率化を図るため、RPA等のツールを導入する中小企業等を支援する。 ・起業家やフリーランス等が交流するイベントを主催する法人やコワーキングスペースを新規利用する個人を支援することで多様な働き方を促進する。 ・都市部人材と市内企業とのマッチング支援を行い、デュアルワークの促進を図る。		
	国費・県費	5,500	28,217						
	市債								
	その他								
	一般財源	19,710	10,047						
人役	正規職員	4.0	4.0	4.0		特記事項	人手不足対策緊急支援事業から分割		
	その他								
	合計	4.0	4.0	4.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	コワーキングスペース利用支援補助金の申請件数	目標	25	25	25	25	概ね期待した成果をあげることができた。	
		実績	22	21				
	現状維持	件	達成率	88	84			
成果指標	市内企業と都市部人材のマッチング件数	目標	10	15	15	15	オンラインイベントの実施など開催手法の工夫により、期待した成果を達成できた。	
		実績	18	20				
	現状維持	件	達成率	180	133			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	人手不足改善に向けた取組みを実施することができた。						
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	人手不足改善に向け、継続して取組みを実施する。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当G	中小企業支援担当	連絡先	948-6783	
部長等名	西村 秀典	課等長名	中島 敏喜	リーダー	内山 茂樹	担当	西野 栄一	

1.事業概要【Plan】

事業名	商工会議所等支援事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31261								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する							
施策	事業所立地と雇用創出の推進			-	-	-	-	
主な取組	中小企業の振興		根拠法令					
取組みの柱	経営基盤の強化							
目的・背景	地域の商工業の発展は、直接的または間接的・継続的に様々な方面から市民に恩恵を与えるものであり、本市の発展には欠かせない施策と考えており、地域の総合経済団体である松山商工会議所、北条商工会、中島商工会の運営等に係る補助金を支出する必要があるため。							
対象・内容	【対象】 松山商工会議所、北条商工会、中島商工会 【事業内容】 地域総合経済団体としての松山商工会議所・北条商工会・中島商工会は、中小企業の経営改善や育成指導などの各種事業を展開しており、その運営を支援するために補助金を支出する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	商工会議所等運営補助金		6,050
予算(千円)	事業費計	15,850	15,850	15,850					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	15,850	15,850	15,850					
決算(千円)	事業費計	15,550	15,850			主な取組内容【R4】	・当補助金を通じて、地域商工業の持続発展に寄与		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	15,550	15,850						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	補助内容の精査	目標	-	-	1	1	令和5年度から活動指標を設定		
		実績	1	1					
	現状維持	回	達成率	-	-				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	松山商工会議所や北条商工会、中島商工会に対し、本市が補助することで、地域の総合経済団体による中小企業の経営改善及び育成指導、または地域内における小規模事業者の経営及び技術の改善などの各種支援が促進されており、地域の商工業の発展に寄与しているため。							
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	地域の商工業の発展に寄与しているため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当G	中小企業支援担当	連絡先	948-6783		
部長等名	西村 秀典	課等長名	中島 敏喜	リーダー	内山 茂樹	担当	山内 遥奈	正岡 孝浩	

1.事業概要【Plan】

事業名	中小企業資金貸付事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	6:出資金・貸付金	
31261							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる		○	○	○	○	
施策	事業所立地と雇用創出の推進						
主な取組	中小企業の振興	根拠法令	松山市中小企業振興基本条例、松山市中小企業振興計画				
取組みの柱	経営基盤の強化						
目的・背景	長引く不況やデフレの進行等による売上高の減少など、中小企業を取り巻く経営環境が大変厳しい状況にある中で、低負担で利用できる保証付きの制度融資を実施し、経営状況の厳しい中小企業の資金繰りを支援する必要がある。中小企業を対象とした制度融資の際、借入れに対する信用保証料の一部または全部を負担することにより、中小企業の健全な育成と振興を図る。						
対象・内容	【対象】 愛媛県信用保証協会、本市融資を受けることができる事業者 【事業内容】 中小事業者に対し低金利融資、信用保証料の負担、利子補給を行い、経営の安定に必要な資金調達を円滑にするとともに中小企業の振興を図る。 令和2年度にコロナ対策として、無利子・信用保証料ゼロの制度を新設。コロナ禍の中、経営の維持に努める事業者の運転資金を支援。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	松山市中小企業資金融資制度等の運用資金貸付金		4,040,000	
予算(千円)	事業費計	4,751,936	4,880,616	4,794,216			主な取組内容【R4】	新型コロナウイルス対策利子補給金等		383,871
	国費・県費	220,150	273,600	0				愛媛県信用協会への信用保証金		143,959
	市債	0	0	0						
	その他	4,316,024	4,431,104	4,353,600						
	一般財源	215,762	175,912	440,616						
決算(千円)	事業費計	4,445,368	4,567,881			特記事項	・地元金融機関3行(伊予銀行・愛媛銀行・愛媛信用金庫)に資金を預託し、中小事業者に対し低金利で融資し、信用保証料の全額又は一部を市が負担			
	国費・県費	135,000	116,992							
	市債	0	0							
	その他	4,044,436	4,357,708							
	一般財源	265,932	93,181							
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0						
	その他									
	合計	1.0	1.0	1.0						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	融資件数		目標	—	—	—	—	融資制度の実績値は、景気動向に非常に左右されるため成果目標の設定は難しい。	
			実績	1,345	1,242				
	現状維持	件	達成率	—	—				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	新型コロナウイルスや物価高等の影響を受ける事業者の資金需要に対応することができた。							
課題	新型コロナウイルス感染症の影響や物価高等に伴い、中小企業の売上が減少しており、経営の安定化等のため必要な資金の融通を円滑化する必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	新型コロナウイルスの影響は小さくなっているが、物価高等や人手不足の影響は継続していることから、継続して利子補給制度を実施する。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当G	中小企業支援担当	連絡先	948-6783	
部長等名	西村 秀典	課等長名	中島 敏喜	リーダー	内山 茂樹	担当	西野 栄一	

1.事業概要【Plan】

事業名	人材育成等補助事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31261							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		○	-	○	-	
施策	事業所立地と雇用創出の推進						
主な取組	中小企業の振興	根拠法令	松山市人材育成事業補助金交付要綱				
取組みの柱	経営基盤の強化						
目的・背景	人手不足が深刻化するなか、中小企業には限られた人員で生産性を向上させることが必要とされ、従業者のキャリア・スキルアップの支援を求める声が多くある。 本事業では中小企業等の人材育成を促進し、生産性向上に繋げる。						
対象・内容	【対象】 松山市内に事業所がある中小企業者又は中小企業団体 【事業内容】 中小企業等が従事者の資質向上を図るため、国家資格や公的資格を取得するための研修等を受講する際に、その費用の一部を補助することで、企業の振興を図る。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	人材育成事業補助金		2,022
予算(千円)	事業費計	8,314	6,000	15,200					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	8,314	6,000	15,200					
決算(千円)	事業費計	7,666	2,173			主な取組内容【R4】	中小企業等が従業員のスキルアップのため研修等へ参加する際の費用を補助		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	7,666	2,173						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記事項			
	その他								
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	補助利用件数	目標		360	260	260	260	新型コロナウイルス感染症の影響を受け催行中止となるセミナーが多かったこと及び令和4年度から補助対象を国家資格等に限定したため、補助利用件数は減少し、目標値を下回った。
		実績		333	141			
	単年で増	件	達成率	93	54.2			
			目標					
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	企業の従業員の人材育成にかかる負担を補助することによって人材育成の機会の増加が図られる。						
課題	特に無し	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	企業の従業員の人材育成にかかる負担を補助することによって人材育成の機会の増加が図られる。			

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当G	中小企業支援担当	連絡先	948-6783	
部長等名	西村 秀典	課等長名	中島 敏喜	リーダー	内山 茂樹	担当	山内 遥奈	正岡 孝浩

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市中小企業等緊急資金短期貸付事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
31261								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる							
施策	事業所立地と雇用創出の推進			-	-	-	-	
主な取組	中小企業の振興		根拠法令					
取組みの柱	経営基盤の強化							
目的・背景	ロシアのウクライナ侵攻による原油価格や物価の高騰で、厳しい経営状況にある事業者の資金調達を支援することにより、事業継続を促進し、市内経済の活性化を図る。							
対象・内容	取引先からの入金遅れや売掛金の貸倒れなどの理由で手元の資金が不足してしまい、事業継続が厳しくなった事業者に対し、一時的(短期間)に必要な資金の調達支援を行う。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	事業者への支援資金貸付金		21,750
予算(千円)	事業費計	0	100,000	0					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	0	100,000	0					
決算(千円)	事業費計	0	21,750			主な取組内容【R4】	物価高等の影響を受けた中小企業等に対し、短期貸付を実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源		21,750						
人役	正規職員		1.0			特記事項			
	その他								
	合計	0.0	1.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	貸付件数		目標	-	100	-	100	想定以上に自己資金で対応できた事業者が多かった。	
			実績	-	22				
	現状維持	件	達成率	-	22				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	申請数が想定を下回ったが、短期貸付を必要とする事業者に対し資金調達の支援を行うことができた。							
課題	貸付金の回収への取り組みが必要			今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	貸付事業としては令和4年度のみで終了		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当G	中小企業支援担当	連絡先	948-6783	
部長等名	西村 秀典	課等長名	中島 敏喜	リーダー	内山 茂樹	担当	正岡 孝浩	

1.事業概要【Plan】

事業名	新ビジネス転換チャレンジ支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
31261							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		-	-	-	-	
施策	事業所立地と雇用創出の推進						
主な取組	中小企業の振興	根拠法令					
取組みの柱	経営基盤の強化						
目的・背景	コロナ禍や物価高騰の中、経営層の意識改革や新分野への業態転換などを進める中小企業等に対して、国の事業再構築促進補助への上乗せや関連費用への補助のほか、国の要件を満たさない中小企業等についても、市独自で支援するなど企業の設備投資を促進し、市内の経済の活性化につなげる。						
対象・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・経営者育成支援補助:研修等の受講を通じて経営能力の向上及び経営の改善に取り組む中小企業者等に対し補助金を交付。 ・事業再構築促進補助:国の事業再構築補助金(第6回以降)の支給決定を受けた中小企業者に対して上乗せ補助を実施。 ・事業再構築補助申請手数料補助:国の事業再構築補助金(第6回以降)の申請の際、計画等の策定支援を専門家に依頼する費用を補助。 ・新ビジネスチャレンジ促進補助:コロナ禍・原材料高等の影響を受けるなか、事業再構築に前向きに取り組む事業者に対し補助金を交付。 						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	0	167,000	0		主な経費 (千円) 【R4 決算】	補助金		173,599
	国費・県費		167,000						
	市債								
	その他								
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	0	175,798			主な取組 内容 【R4】		・経営者育成支援補助:	120千円
	国費・県費		170,245					・事業再構築促進補助:	3,000千円
	市債							・事業再構築補助申請手数料補助:	970千円
	その他							・新ビジネスチャレンジ促進補助:	169,509千円
	一般財源		5,553						
人役	正規職員		3.0			特記 事項		申請件数が想定より多く、20,975千円を他事業から流用	
	その他								
	合計	0.0	3.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果 指標	新ビジネスチャレンジ促進補助金の補助件数	目標	-	50	-	50	制度に対する反響が大きく、申請件数が当初の想定を大きく上回った。	
		実績	-	222				
	現状維持	件	達成率	-	444			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	新ビジネスチャレンジ促進補助金を交付することで事業再構築等に前向きに取り組む事業者を後押しできた。						
課題	特に無し			今後の 方向性	終期到来による廃止	左記の 理由	補正予算による単年度事業	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当G	中小企業支援担当/労政雇用担当	連絡先	948-6783/948-6550	
部長等名	西村 秀典	課等長名	中島 敏喜	リーダー	内山 茂樹/山本 隆司	担当	西野 栄一	濱崎 栄昭

1.事業概要【Plan】

事業名	松山しごと創造センター運営事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	2:委託	
31262							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる		○	○	○	○	
施策	事業所立地と雇用創出の推進						
主な取組	中小企業の振興	根拠法令	松山市中小企業振興基本条例、松山市中小企業振興計画				
取組みの柱	創業と創造的・事業活動及び円滑な事業承継の推進						
目的・背景	平成24年度に実施した「松山市中小企業等実態調査」を踏まえ、経営者や創業予定者に対する支援策として、平成25年度に「まつやま経営交流プラザ」を開設、平成28年度には複合的なワンストップ窓口(未・来Jobまつやま)として就労支援機能や女性活躍応援の窓口機能等を拡充し、さらに、令和2年9月からは県の愛ワークと同じ場所に移転し、経営・創業を中心とした支援の拠点となっている。本事業では、本市が設置するしごと創造のワンストップ窓口として、関係機関とも連携しながら、関連支援策に取り組む。						
対象・内容	中小企業者、創業予定者、一般市民、学生、主婦等に対して、創業・経営に関する個別相談会やセミナー等の開催、各種支援制度の情報提供を行う。 また、令和5年度からは『コロナ対策経営・雇用支援事業』との統合により、就労相談窓口の設置を追加した。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	しごと創造ワンストップ支援事業業務委託料		42,000
予算(千円)	事業費計	43,139	42,074	44,274					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	43,139	42,074	44,274					
決算(千円)	事業費計	42,005	42,060			主な取組内容【R4】	・創業・経営に関する個別相談会やセミナー等の開催、各種支援制度の情報提供(委託先)企業経営や創業のための情報・学習支援事業業務受託コンソーシアム		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	42,005	42,060						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.2		特記事項	令和5年度にコロナ対策経営・雇用支援事業と統合		
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	創業者クラブ交流会の開催回数	目標	2	2	2	2	新型コロナウイルスの影響により開催回数の減少が心配されたが、オンラインセミナーに切り替えるなどの工夫により目標を達成できた。	
		実績	3	3				
	現状維持	回	達成率	150	150			
成果指標	創業件数	目標	13	13	13	13	オンラインセミナーや個別相談の実施による支援を行い、目標を達成できた。	
		実績	37	40				
	単年で増	件	達成率	284.6	307.6			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	起業家や創業者などの新規事業者を創出することで、地域経済の活性化を図る。						
課題	・コロナ禍の中、利益があがりにくい創業後3～5年の事業者については、各支援事業者が連携し、経営等に関する支援(相談業務の充実)を図ることが必要である。 ・創業、経営の支援拠点として、各種支援サービスを提供するための機能充実を図ることが必要である。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	起業家や創業者などの新規事業者を創出することで、地域経済の活性化を図る。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当G	産業政策担当	連絡先	948-6714	
部長等名	西村 秀典	課等長名	丹生谷 英司	リーダー	上田 弘治	担当	三好 恵理子	

1.事業概要【Plan】

事業名	各種経済団体支援事業(愛媛県発明協会会費)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31263		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		-	-	-	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる						
施策	事業所立地と雇用創出の推進						
主な取組	中小企業の振興	根拠法令					
取組みの柱	産学官連携による地域経済の活性化						
目的・背景	昭和13年に(社)発明協会愛媛県支部が設立され、平成22年に(一社)愛媛県発明協会を設立、平成23年4月から活動を開始。(公社)発明協会と「連携に関する基本協定」を締結。 発明の奨励、創意の高揚及びこれらの実用化の促進並びに知的財産権制度の普及・啓発を通じて、産業振興を図る。						
対象・内容	(一社)愛媛県発明協会に負担金を交付するとともに、役員・会員として運営に参画する。 【事業概要】 ・会員に対して、特許・実用新案・意匠・商標など産業財産権に関する最新の情報を総合的に提供する。 ・次世代を担う少年少女の創造性の育成のため、活動費の助成等を行う。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	(一社)愛媛県発明協会への負担金		100
予算(千円)	事業費計	100	100	100					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	100	100	100					
決算(千円)	事業費計	100	100			主な取組内容【R4】	・負担金交付 ・役員・会員として参画 【事業内容】 発明奨励事業、知的財産権に関する相談事業、知的財産権に関する講習会、産業財産権情報提供事業、産業財産権情報活用事業(特許流通促進事業)等		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	100	100						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	会員数		目標	-	-	120	120	令和5年度から成果指標を設定	
			実績	110	115				
	現状維持	社(名)	達成率	-	-				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予定通り、事業が実施できたため。							
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続		左記の理由	発明の奨励、創意の高揚及びこれらの実用化の促進並びに知的財産権制度の普及・啓発を通じ、本産業の振興に寄与する活動を行っているため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当G	産業政策担当	連絡先	948-6714	
部長等名	西村 秀典	課等長名	丹生谷 英司	リーダー	上田 弘治	担当	三好 恵理子	

1.事業概要【Plan】

事業名	各種経済団体支援事業(少年少女発明クラブ運営事業補助金)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31263		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		-	-	-	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる						
施策	事業所立地と雇用創出の推進						
主な取組	中小企業の振興	根拠法令					
取組みの柱	産学官連携による地域経済の活性化						
目的・背景	「少年少女発明クラブ」は、(公社)発明協会創立70周年の記念事業の一環として1974年(昭和49年)にスタートした。全国47都道府県に214カ所、約11,000名の子どもと約2,800名の指導員が活動している。松山市でも(公社)発明協会、(一社)愛媛県発明協会、松山市、民間事業者が協力して実施している。少年少女の科学に対する興味・関心を追求できる場を提供し、科学的発想の育成・創造性豊かな人間形成を図る。						
対象・内容	「少年少女発明クラブ」に補助金を交付するとともに、役員として運営に参画する。 【事業概要】 対象:市内の小学校に通う小学校4年生～6年生 場所:松山市総合コミュニティセンター こども館内 活動:第1・3土曜日(10時～12時)に発明・創作活動を実施 定員:30名						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	松山市少年少女発明クラブ運営補助金		217
予算(千円)	事業費計	292	292	292					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	292	292	292					
決算(千円)	事業費計	177	217			主な取組内容【R4】	・補助金交付 ・企画運営委員会への参画【クラブ活動内容】 電子基礎工作、木工基礎工作、出展作品の制作、コンピュータのしくみ、かんたん工作等		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	177	217						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	クラブ活動の回数	目標	-	-	24	24	令和5年度から活動指標を設定	
		実績	12	23				
	現状維持	回	達成率	-	-			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	新型コロナウイルス感染症の拡大により、クラブ活動の回数は減ったが、子ども達に発明・創作の機会を提供することができたため。						
課題	物価高騰によりクラブ活動に必要な資材等が値上がりしており、収入に限りがある中でクラブ活動の水準の維持が課題となっている。			今後の方向性	現行のまま継続		左記の理由	少年少女の科学に関する興味・関心を追求できる場を提供し、感性や科学的な発想を高めながら、社会生活力を伸ばし創造性豊かな人材の育成に寄与するものであり、引いては本市の地域経済の活性化につながるものであるため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当G	労政雇用担当	連絡先	948-6550	
部長等名	西村 秀典	課等長名	中島 敏喜	リーダー	山本 隆司	担当	遠山 東加	

1.事業概要【Plan】

事業名	各種経済団体支援事業(愛媛県職業能力開発協会会費)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31263		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		-	-			
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる						
施策	事業所立地と雇用創出の推進	根拠法令					
主な取組	中小企業の振興						
取組みの柱	産学官連携による地域経済の活性化						
目的・背景	地域経済の持続的発展のためには産業を支える人材の育成が不可欠である。労働者の技能を向上させ、産業基盤を確かなものとするために技能者の社会的評価の向上を図るとともに、若年者が進んで技能労働者を目指すような環境を整備し、技能を尊重する機運を醸成する必要がある。また、若年者の技能離れが見られる中、技能の振興や技能労働者の地位向上を図るためには、様々な取り組みにより技能の魅力や重要性の啓発を図ることが求められる。こうしたことから同協会に対し、負担金を支出する。						
対象・内容	愛媛県職業能力開発協会に対し、下記事業実施に利用される負担金を支出する。 1. 企業等における従業員の職業能力開発の促進: 相談、指導、情報や資料の提供、各種研修会、講習会等の開催 2. 職業能力開発事業の実施: 愛媛職業能力開発サービスセンターの運営 3. 技能検定・職業能力評価試験の実施 4. 技能の振興と技能尊重の社会的気運の醸成: 技能五輪、技能グランプリ等の技能振興事業の実施						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	愛媛県職業能力開発協会への負担金		5
予算(千円)	事業費計	5	5	5					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5	5	5					
決算(千円)	事業費計	5	5			主な取組内容【R4】	職業能力の開発や技能評価制度の普及・促進事業を実施している愛媛県職業能力開発協会に対し負担金を支出		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5	5						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	負担内容の精査・検証	目標	-	-	1	1	令和5年度から活動指標を設定		
		実績	1	1					
	単年で増	回	達成率	-	-				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	愛媛県職業能力開発協会の支援により、地域経済の活性化に繋がっているため。							
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	愛媛県職業能力開発協会の支援により、地域経済の活性化に繋がっているため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当G	中小企業支援担当	連絡先	948-6783	
部長等名	西村 秀典	課等長名	中島 敏喜	リーダー	内山 茂樹	担当	正岡 孝浩	

1.事業概要【Plan】

事業名	各種経済団体支援事業(愛媛県企業連合会市町村分担金事業)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31263		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		-	-			
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる		-	-			
施策	事業所立地と雇用創出の推進	根拠法令					
主な取組	中小企業の振興						
取組みの柱	産学官連携による地域経済の活性化						
目的・背景	愛媛県企業連合会を支援することにより、地域経済の活性化を図る。 愛媛県企業連合会の活動支援を市が行うことで、地域経済の活性化に繋げるため事業を開始。						
対象・内容	地域の中小企業を対象とした経営指導・経営相談を行う「愛媛県企業連合会」へ補助金を支出し、活動を支援する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	愛媛県企業連合会への負担金		1,019
予算(千円)	事業費計	1,015	1,019	1,012					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,015	1,019	1,012					
決算(千円)	事業費計	1,015	1,019			主な取組内容【R4】	税制及び税務に関する調査研究や普及・啓発、提言に関する事業を実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,015	1,019						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項	-		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	経営指導件数	目標	-	-	-	-	経営指導件数は景気動向に非常に左右されるため成果目標の設定は難しい。		
		実績	313	273					
	現状維持	件	達成率	-	-				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	その他							
	理由	愛媛県企業連合会への負担金支出を通じ、支援を必要とする中小企業に対し経営に関する指導・助言を行えたため。							
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	愛媛県企業連合会の支援により、地域経済の活性化に繋がっている。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当G	中小企業支援担当	連絡先	948-6783	
部長等名	西村 秀典	課等長名	中島 敏喜	リーダー	内山 茂樹	担当	西野 栄一	

1.事業概要【Plan】

事業名	各種経済団体支援事業(愛媛県産業貿易振興協会会費事業)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31263		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		-	-			
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる						
施策	事業所立地と雇用創出の推進	根拠法令					
主な取組	中小企業の振興						
取組みの柱	産学官連携による地域経済の活性化						
目的・背景	愛媛県・松山市等の自治体、各種経済団体や組合と協力して、会員はじめ広く県内企業の国際取引を促進している愛媛県産業貿易振興協会を支援することにより、地域経済の活性化を図る。						
対象・内容	愛媛県産業貿易振興協会へ補助金を支出し、活動を支援する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	愛媛県産業貿易振興協会への負担金		250
予算(千円)	事業費計	250	250	250					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	250	250	250					
決算(千円)	事業費計	250	250			主な取組内容【R4】	・愛媛県産業貿易振興協会への負担金の交付(実施事業) 貿易・海外投資等に関する相談指導事業、国際経済に関する情報の収集および提供事業等		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	250	250						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	補助内容の精査・検証	目標	-	-	1	1	令和5年度から成果指標を設定	
		実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	-	-			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	愛媛県産業貿易振興協会の支援により、地域経済の活性化に繋がっているため。						
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	愛媛県産業貿易振興協会の支援により、地域経済の活性化に繋がっているため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当G	中小企業支援担当	連絡先	948-6783	
部長等名	西村 秀典	課等長名	中島 敏喜	リーダー	内山 茂樹	担当	西野 栄一	

1.事業概要【Plan】

事業名	各種経済団体支援事業(愛媛県中小企業団体中央会事業連携協力金事業)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31263		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		-	-			
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		-	-			
施策	事業所立地と雇用創出の推進	根拠法令					
主な取組	中小企業の振興						
取組みの柱	産学官連携による地域経済の活性化						
目的・背景	地区内の中小企業団体を会員とし、行政と連携しながら中小企業組織化支援を行う愛媛県中小企業団体中央会を支援することにより、地域経済の活性化を図る。						
対象・内容	愛媛県中小企業団体中央会へ補助金を支出し、活動を支援する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	愛媛県中小企業団体中央会への負担金		100
予算(千円)	事業費計	100	100	100					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	100	100	100					
決算(千円)	事業費計	100	100			主な取組内容【R4】	愛媛県中小企業団体中央会への負担金交付(実施する事業) 中小企業連携組織推進指導事業、小規模事業者組織化指導事業、中小企業組合等課題対応支援事業、外国人技能実習制度適正化事業、外国人受入推進事業 外		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	100	100						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	補助内容の精査・検証	目標	-	-	1	1	令和5年度から成果指標を設定		
		実績	1	1					
	現状維持	回	達成率	-	-				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	愛媛県中小企業団体中央会の支援により、地域経済の活性化に繋がっているため。							
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	愛媛県中小企業団体中央会の支援により、地域経済の活性化に繋がっているため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当G	労政雇用担当	連絡先	948-6550	
部長等名	西村 秀典	課等長名	中島 敏喜	リーダー	山本 隆司	担当	遠山 東加	

1.事業概要【Plan】

事業名	各種経済団体支援事業(松山共同職業訓練協会運営補助金)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31263		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		-	-			
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		-	-			
施策	事業所立地と雇用創出の推進	根拠法令					
主な取組	中小企業の振興						
取組みの柱	産学官連携による地域経済の活性化						
目的・背景	各種養成訓練講座を夜間に開催し、働きながら安価に実技指導を受けることができる訓練所(松山共同高等職業訓練校)として若年者を中心に自立・就業への支援を行っている同協会に補助することで、建設技能系職業に必要な能力の開発と育成を支援し、生産性と労働者の地位の向上につなげる。						
対象・内容	松山共同職業訓練協会に対し、普通訓練(左官・タイル施工科、建築板金科、建築塗装科)実施に利用される補助金を交付する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	松山共同職業訓練協会運営補助金		730
予算(千円)	事業費計	730	730	730					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	730	730	730					
決算(千円)	事業費計	730	730			主な取組内容【R4】	松山共同職業訓練協会に対し、普通訓練(左官・タイル施工科、建築板金科、建築塗装科)実施に利用される補助金を交付		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	730	730						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	補助事業の検証	目標	-	-	1	1	令和5年度から活動指標を設定		
		実績	1	1					
	単年で増	回	達成率	-	-				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	松山共同職業訓練協会の支援により、地域経済の活性化に繋がっているため。							
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	松山共同職業訓練協会の支援により、地域経済の活性化に繋がっているため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当G	中小企業支援担当	連絡先	948-6783		
部長等名	西村 秀典	課等長名	中島 敏喜	リーダー	内山 茂樹	担当	近藤 慎之助	西野 栄一	

1.事業概要【Plan】

事業名	31263 中小企業振興円卓会議運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金		
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約		
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる		-	-	○	-		
施策	事業所立地と雇用創出の推進		根拠法令 松山市中小企業振興基本条例、松山市中小企業振興計画					
主な取組	中小企業の振興	取組みの柱	産学官連携による地域経済の活性化					
目的・背景	平成26年4月に施行した松山市中小企業振興基本条例をより実効性のあるものとするため、経済団体や関係団体等で組織する中小企業振興円卓会議を立ち上げ、本市が取り組むべき課題や問題点を明確にし、今後の施策や事業化等について協議するとともに中小企業振興計画の策定に関して意見聴取を行う。							
対象・内容	【対象】 中小企業者、市民 補助金交付先:中小企業振興円卓会議 【事業内容】 中小企業振興円卓会議へ補助金を支出							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	中小企業振興円卓会議への補助金		5,050
予算(千円)	事業費計	6,050	5,050	3,750					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	6,050	5,050	3,750					
決算(千円)	事業費計	6,050	5,050			主な取組内容【R4】	・年間3回の円卓会議の開催 (問題課題の抽出・調査研究・意見交換) ・専門部会での調査研究、施策の実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	6,050	5,050						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記事項			
	その他								
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	会議開催回数	目標	3	3	3	3	コロナ禍であったが、必要な対策を講じたうえで意見交換、調査研究することができた。	
		実績	3	3				
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
成果指標	活動を行っている部会数	目標	3	3	3	3	コロナ禍であったが、必要な対策を講じたうえで、調査研究・施策を実施することができた。	
		実績	5	4				
	現状維持	団体	達成率	167%	133%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	コロナ禍の中、デジタルやDXを活用し、事業再構築などに取り組む事業者を支援するための「DX部会」を継続し、DXに関する事例など勉強する「DX勉強会」を実施した。毎年実施している部会活動の見直しを行うなかで、自走できる目途がついた事業については、部会活動を終了し、活動を関係団体等に移管した。						
課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続		左記の理由	中小企業振興条例に基づく団体(会議)であり、引き続き、中小企業の振興のために活動する必要があるため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当G	中小企業支援担当	連絡先	948-6783	
部長等名	西村 秀典	課等長名	中島 敏喜	リーダー	内山 茂樹	担当	正岡 孝浩	西野 栄一

1.事業概要【Plan】

事業名	中小企業販路拡大事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
31263								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる			○	○	○	○	
施策	事業所立地と雇用創出の推進							
主な取組	中小企業の振興		根拠法令	松山市中小企業振興基本条例、松山市中小企業振興計画				
取組みの柱	産学官連携による地域経済の活性化							
目的・背景	<p>〔松山圏域〕・県内だけでなく首都圏を含む県外の百貨店・スーパー等の大手流通業の買い手事業者との商談機会を提供することで、中小企業は県外に赴くことなく複数の大手企業と直接商談でき、販路拡大につながる。また、買い手事業者から自社商品に対する評価や意見をもらって強みや弱みを知ること、商品のブラッシュアップに繋げることができる。</p> <p>〔国際経済〕・人口減少等で国内経済が縮小することが見込まれるなか、台湾に販路を拡大する中小企業を支援し、海外競争力の強化や地域経済の活性化を図る。</p>							
対象・内容	<p>〔松山圏域〕 対象:松山圏域の中小企業・小規模事業者 事業内容:買い手事業者がブースを構え、そこに、中小企業者が売り手事業者として直接売り込みをかける「逆商談会形式」による商談会の実施や、商談会の開催までに、売り手事業者を対象とした事前対策セミナーを行うなど、売り手企業の商談スキルの向上も図っていく。</p> <p>〔国際経済〕 対象:市内事業者と台湾の事業者 事業内容:台湾の財団法人資訊工業策進会(TJIC)と連携しながら、市内事業者と台湾企業とのビジネスマッチングの機会を設け、市内事業者の台湾での販路拡大を支援する。 委託業務:財団法人資訊工業策進会</p>							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	12,399	12,399	12,000		主な経費 (千円) 【R4 決算】	松山圏域中小企業商談力向上事業負担金		8,222
	国費・県費						台湾との経済連携推進事業委託		3,300
	市債								
	その他								
	一般財源	12,399	12,399	12,000					
決算 (千円)	事業費計	11,532	11,845			主な取組内容 【R4】	〔松山圏域〕買い手事業者に売り手事業者が直接売り込みをかける「逆商談会形式」による商談会の開催や売り手事業者(中小企業者)を対象とした事前対策セミナーの実施。〔国際経済〕商談会の開催及び市内事業者へのフォロー		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	11,532	11,845						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	逆商談会参加売り手事業者数	目標	40	40	40	40	新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の対面型の商談が困難な状況にあり、想定よりも少ない事業者数となった。		
		実績	38	34					
	現状維持	者	達成率	95	85				
成果指標	松山圏域企業の商談件数	目標	2,100	2,400	2,700	3,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の対面型の商談が困難な状況にあり、想定よりも少ない商談数となった。		
		実績	1,969	2,209					
	累計で増	件	達成率	94	92				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	松山圏域について目標値には達しなかったが、対面式とオンラインのハイブリット形式とし、バイヤーからの商談会申込が増加した。							
課題	オンライン形式での商談を視野に入れ、中小企業への販路拡大の機会を提供する。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	松山圏域の近隣市町と連携した事業として実施し、事業の目標値である商談件数を目指す。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当G	産業政策担当	連絡先	948-6714	
部長等名	西村 秀典	課等長名	丹生谷 英司	リーダー	上田 弘治	担当	高橋 奈美	

1.事業概要【Plan】

事業名	まつやま産業まつり事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
32215								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	都市全体の価値や魅力を向上する			○	-	-	○	
施策	観光産業の振興							
主な取組	観光都市としての魅力向上		根拠法令	-				
取組みの柱	地産知招の取り組みの推進							
目的・背景	堀之内・城山公園にて県内最大級の産業イベント「えひめ・まつやま産業まつり」を開催することにより、 ・県都 松山市を知ってもらい人を招く機会をつくる「地産知招」の取り組みを実施する。 ・地域産品の販売、展示等により各種産業の情報を広く発信し、活力ある産業の発展につなげる。 ・城山公園周辺の賑わいを創出する。 平成23年度から愛媛県と共同開催しており、令和4年度に10回目を迎えた(令和2、3年度は中止)。							
対象・内容	【対象】 ・負担金交付先:えひめ・まつやま産業まつり実行委員会 ・イベントには、広く市内外、県内外から、さまざまな年代の方に来ていただくことを想定(人数については、会場のキャパシティ等も考慮し、例年10~12万人(晴天時)を想定)。 【事業内容】 ・堀之内 城山公園で、例年11月下旬に「えひめ・まつやま産業まつり」を開催している。 ・当イベントは、県内主要マスコミで組織する「メディアパーティー」と同時開催している。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度			主な経費(千円)【R4決算】	えひめ・まつやま産業まつり事業負担金	15,000
予算(千円)	事業費計	15,240	15,240	15,240					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	15,240	15,240	15,240					
決算(千円)	事業費計	1,919	15,007				主な取組内容【R4】	開催日:11/26,27 開催場所:城山公園(堀之内)	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,919	15,007						
人役	正規職員	0.5	0.7	1.2			特記事項		
	その他								
	合計	0.5	0.7	1.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	出展者数	目標	300	210	210	210	コロナ禍で控えられていたイベント開催を待ち望んでいた出展者も多く、ウィズコロナに対応した魅力ある出展者が集まった。	
		実績	-	237				
	現状維持	団体	達成率	0	112			
成果指標	来場者数	目標	100,000	75,000	120,000	120,000	広報まつやまに折込チラシを入れ、開催を広く周知したほか、天候にも恵まれ、想定を上回る来場者数となった。	
		実績	-	90,000				
	現状維持	人	達成率	0				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	入場管理を行うため出入口を設けるなど感染対策を徹底して実施したが、イベント認知度も高く、多くの方に足を運んでいただき、産業の発展及び城山公園周辺の賑わいに寄与することができた。						
課題	城山公園(堀之内地区)第2期整備による会場使用への影響			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	愛媛県との共同開催事業であり、地産知招の取り組みの推進、産業の活性化に繋がっているため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当G	産業創出・商業振興担当	連絡先	948-6710		
部長等名	西村 秀典	課等長名	丹生谷 英司	リーダー	細川 大祐	担当	山内 陽平	富岡 宏行	

1.事業概要【Plan】

事業名	道の駅運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	3:指定管理	
32215							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	都市全体の価値や魅力を向上する		-	-	-	-	
施策	観光産業の振興						
主な取組	観光都市としての魅力向上	根拠法令	松山市道の駅条例、松山市風早レトロタウン構想				
取組みの柱	地産知招の取り組みの推進						
目的・背景	地場製品の展示・販売及び地域の情報交流の場を提供することにより、情報発信拠点の形成を図り、地域コミュニティの交流を深める。平成5年に「道の駅」の整備についての要綱を建設省(現 国土交通省)が策定して以降、全国的に道の駅が作られるようになった。愛媛県でも平成5年から、風和里が登録されるまでに、18の道の駅が登録され、地域商品の販売・展示や情報交流の場としての効果が期待できるため旧北条市の時代に道の駅を建設した。※国との共同整備(特定交通安全施設等整備事業)						
対象・内容	対象:国道196号線の利用者【休憩施設利用者】、北条周辺の農家や製造業者等【販売施設の利用者】 事業内容: ・指定管理者制度を用いて、道の駅の運営・管理や道の駅前の海岸清掃等の管理を風早の郷心わり協同組合に委託 ・風早の郷心わり協同組合へ指定管理料を支出 【指定管理期間】 ・第4期:5年間(平成31年4月1日～令和6年3月31日)						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算(千円)	事業費計	7,138	7,138	10,639		主な経費(千円)【R4決算】	指定管理料等委託料		5,783
	国費・県費						道の駅風早の郷風和里の工事請負費		1,265
	市債						風和里前海岸シャワー室等の光熱水費		316
	その他								
	一般財源	7,138	7,138	10,639					
決算(千円)	事業費計	6,699	7,369			主な取組内容【R4】	・道の駅の運営、管理 ・海岸の清掃、管理 ・指定管理者の自主事業(お客様感謝デー等)		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	6,699	7,369						
人役	正規職員	0.6	0.6	0.6		特記事項	外灯照明LED取替工事のため流用(465千円)		
	その他								
	合計	0.6	0.6	0.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	来場者数		目標	-	-	407,000	415,000	令和5年度から活動指標を設定	
			実績	279,436	315,231				
	単年で増	人	達成率	-	-				
成果指標	収入合計		目標	-	-	77,650	79,241	令和5年度から成果指標を設定	
			実績	89,316	114,172				
	単年で増	千円	達成率	-	-				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	新型コロナウイルス感染症による影響により、来場者数は目標数を達成できなかったが、青空市場やレストランの売上が好調であり、収入合計の目標を達成することができた。							
課題	来場者数を増加させるために、イベントによる集客やPRを実施する必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	収入を増加させるため、来場者数の増加が必要である。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当G	労政雇用担当	連絡先	948-6550	
部長等名	西村 秀典	課等長名	中島 敏喜	リーダー	山本 隆司	担当	遠山 東加	

1.事業概要【Plan】

事業名	コロナ対策雇用維持支援事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
39999								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	その他			-	-	-	-	
施策	その他							
主な取組	その他		根拠法令					
取組みの柱	その他							
目的・背景	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、雇用維持を図るための休業手当に要した費用を助成する雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金申請企業が増加。県市が連携して支給決定を受けた企業への上乗せ助成を実施することになった。さらに、雇用調整助成金等の申請を社会保険労務士に依頼する企業も多いと考え、それに要した費用を市独自に補助することとした。							
対象・内容	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、事業活動の縮小を余儀なくされながらも従業員の雇用維持に努める企業に助成金を支給し、雇用の安定や事業活動の継続を支援する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	労働費	項	労働諸費	目	労働諸費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	新型コロナウイルス感染症対策雇用維持助成金		44,071
予算(千円)	事業費計	50,096	75,783	0			雇用調整助成金申請等手数料補助金		14,077
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	50,096	75,783						
決算(千円)	事業費計	61,269	58,454			主な取組内容【R4】	雇用調整助成金及び緊急雇用安定助成金を愛媛労働局に申請し、支給決定を得た市内中小企業に対し補助金を交付		
	国費・県費	61,269	57,757						
	市債								
	その他								
	一般財源		697						
人役	正規職員	0.5	0.6	0.0		特記事項			
	その他								
	合計	0.5	0.6	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	雇用維持助成金申請事業所数	目標	228	228	0	0	市内中小企業の雇用の維持が図られた。	
		実績	203	289				
	単年で増	事業所	達成率	89	127			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	労働者の雇用の安定や企業の事業活動継続支援に繋がったため。						
課題				今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	令和4年度で事業終了	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当G	産業政策担当	連絡先	948-6714	
部長等名	西村 秀典	課等長名	丹生谷 英司	リーダー	上田 弘治	担当	高橋 奈美	

1.事業概要【Plan】

事業名	観光開発等産業活性化基金積立事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
39999								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	その他			-	-	-	-	
施策	その他							
主な取組	その他		根拠法令	松山市観光開発等産業活性化基金条例				
取組みの柱	その他							
目的・背景	観光及び産業振興の促進に充てることを目的として、平成12年3月に条例を制定し、必要な財源を確保する。							
対象・内容	観光及び産業促進施策等のため、基金の運用益の積立や取崩しを行う。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	200,000	0	0		主な経費 (千円) 【R4 決算】	-		
	国費・県費						-		
	市債						-		
	その他						-		
	一般財源	200,000	0						
決算 (千円)	事業費計	200,000	0			主な取組 内容 【R4】	・基金の取崩し		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	200,000	0						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	基金積立金		目標	-	-	-	-	基金の積立額は、財源状況に応じて設定されるため、目標の設定は難しい。	
			実績	200,000	0				
	現状維持	千円	達成率	-	-				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	本市の観光振興及び産業振興施策の財源への充当など、計画的かつ効率的な行政運営に資することができた。							
課題	特に無し			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	基金を適切に管理し、有効に活用していく。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当G	中小企業支援担当	連絡先	948-6783	
部長等名	西村 秀典	課等長名	中島 敏喜	リーダー	内山 茂樹	担当	山内 遥奈	正岡 孝浩

1.事業概要【Plan】

事業名	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金積立事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
39999							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	その他		-	-	-	-	
施策	その他						
主な取組	その他	根拠法令	松山市新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金条例				
取組みの柱	その他						
目的・背景	新型コロナウイルス感染症対策として利子補給事業を実施しているが、事業費負担が後年度にわたるため新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を原資として基金を設置し、積立てを行う事とした。						
対象・内容	新型コロナウイルス感染症対策に係る利子補給事業の経費に充てるため、基金の運用益の積立や取崩しを行う。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	積立金		116,120
予算(千円)	事業費計	110,000	116,120	0					
	国費・県費	110,000	116,000						
	市債								
	その他		120						
一般財源									
決算(千円)	事業費計	120,000	160,120			主な取組内容【R4】	・基金の運用益の積立、取崩し		
	国費・県費	117,494	152,653						
	市債								
	その他		120						
一般財源	2,506	7,347							
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項	市全体の交付金充当額調整に伴い、流用が生じたため、決算額が予算額を上回った。		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	基金積立額		目標	-	-	-	-	基金の積立額は、景気動向や国の交付金の状況に非常に左右されるため、成果目標の設定は難しい。	
			実績	120,000	160,000				
	現状維持	千円	達成率	-	-				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を原資として基金を設置し、後年度の事業費負担のため積立てを行うことができた。							
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も利子補給基金を適切に管理し、有効に活用していく。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	地域経済課	担当G	ふるさと納税担当	連絡先	948-6265	
部長等名	西村 秀典	課等長名	中島 敏喜	リーダー	近藤 慎之助	担当	松下 祐樹	

1.事業概要【Plan】

事業名	ふるさと納税推進事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	7:その他	
62231							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		-	-	○	-	
施策	効率的な行財政運営の推進						
主な取組	健全な財政運営	根拠法令	地方税法第37条の2(寄附金税額控除)、同法第314条の7(寄附金税額控除)、同法附則第7条(申告特例)、所得税法第78条(寄附金控除)ほか				
取組みの柱	持続可能な財政運営の維持						
目的・背景	ふるさと納税は、納税者が生まれ故郷や応援したい地域など寄附先を選択する制度として、平成20年度に創設された。寄附により、地方自治体の財源を確保するとともに、寄附に伴う返礼品の提供によって、地域経済の活性化を図る。						
対象・内容	魅力的な返礼品の開拓、効果的なプロモーションなどを実施し、歳入の増加を図る。 寄附者に対して、迅速な返礼品提供に努めるとともに、ふるさと納税をきっかけとした松山ファンの増加を図る。 地元生産者や事業者に対して、返礼品登録を促し、返礼品の充実を図るとともに、生産者や事業者の販路拡大等に寄与する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税费	目	税務総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	返礼品等購入費		276,239
予算(千円)	事業費計	360,449	495,749	668,079			管理・決済手数料		76,453
	国費・県費						返礼品等郵送料		74,077
	市債								
	その他								
	一般財源	360,449	495,749	668,079					
決算(千円)	事業費計	343,354	493,169			主な取組内容【R4】	・地場産品基準を満たす魅力的な返礼品の追加 ・地元生産者や事業者の販路拡大等へつなげるための支援 ・寄附者とのつながりを深めるための情報発信等		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	343,354	493,169						
人役	正規職員	2.0	2.0	3.0		特記事項			
	その他								
	合計	2.0	2.0	3.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	事業者説明会		目標	-	-	2	2	令和5年度から活動指標を設定
			実績	2	2			
	現状維持	回	達成率	-	-			
成果指標	返礼品登録数		目標	-	-	1600	2000	令和5年度から活動指標を設定
			実績	840	1150			
	単年で増	品	達成率	-	-			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	前年度を大幅に上回る返礼品登録数となったため。						
課題	募集適正基準が改正され、募集に係る費用の対象が拡大されたため、経費が寄附額の5割以下となるよう留意する必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	寄附額の増加により、本市の財源確保と地元生産者・事業者の販路拡大等につながっている。	